



令和7年7月

あまくさ農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aあまくさは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「ディスクロージャー誌2025」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

あまくさ農業協同組合

代表理事組合長 崎本 和人

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇設 立	平成4年10月1日	◇組合員数	12,692人
◇本所所在地	天草市太田町	◇役員数	30人
◇出 資 金	35億22百万円	◇職員数	326人
◇総 資 産	883億円	◇施設数	42施設
◇単体自己資本比率	12.88%		

目次

あいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. 事業の概況（令和5年度）	4
5. 事業活動のトピックス	5
6. 農業振興活動・地域貢献情報	7
7. リスク管理の状況	9
8. 自己資本の状況	12
9. 主な事業の内容	13
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	18
2. 損益計算書	20
3. キャッシュ・フロー計算書	22
4. 注記表	23
5. 剰余金処分計算書	40
6. 部門別損益計算書	41
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	42
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	43
2. 利益総括表	
3. 資金運用収支の内訳	44
4. 受取・支払利息の増減額	
III 事業の概況	
1. 信用事業	45
（1）貯金に関する指標	45
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権保全状況	
⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑪ 貸出金償却の額	
（3）内国為替取扱実績	48
（4）有価証券に関する指標	49
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
（5）有価証券等の時価情報等	50
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
（6）預かり資産状況	
2. 共済取扱実績	51
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	
（3）介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	
（4）年金共済の年金保有高	
（5）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	52
（1）買取購買品（生産資材）取扱実績	
（2）受託販売品取扱実績	
（3）保管事業取扱実績	
（4）利用事業取扱実績	
（5）農用地調整農業経営事業取扱実績	
（6）畜産・選果場事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	53
（1）買取購買品（生活物資）取扱実績	

(2) 介護福祉事業取扱実績	
5. 指導事業実績	
IV 経営諸指標	
1. 利益率	5 3
2. 貯貸率・貯証率	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	5 4
2. 自己資本の充実度に関する事項	5 6
3. 信用リスクに関する事項	5 8
4. 信用リスク削減手法に関する事項	6 3
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	6 5
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
7. CVA リスクに関する事項	
8. マーケット・リスクに関する事項	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	
11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	6 7
12. 金利リスクに関する事項	
VI 連結情報	
1. グループの概況	7 0
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	8 1
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) CVA リスクに関する事項	
(8) マーケット・リスクに関する事項	
(9) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	
(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(12) 金利リスクに関する事項	
【JAの概要】	
1. 機構図	9 4
2. 役員構成（役員一覧）	9 5
3. 会計監査人の名称	
4. 組合員数	9 5
5. 組合員組織の状況	
6. 特定信用事業代理業者の状況	
7. 地区一覧	
8. 沿革・あゆみ	9 6
9. 店舗等のご案内	

ごあいさつ

組合員の皆様には、平素から当組合の事業に対し深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

今年度は、日本各地で大雨や記録的猛暑、最強最長寒波などの異常気象、台風や地震などの自然災害が相次いだ1年でした。特に9月に発生した「能登半島豪雨」は、1月に「令和6年能登半島地震」で被災した地域にさらなる甚大な被害をもたらしました。被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。当JAにおきましてもJAグループの一員として、募金活動などの支援活動を行いました。今後も要望に応じて、積極的に支援をしていく所存です。

情勢としては、未だ続く不安定な世界情勢と続く円安や燃油高騰、物価の上昇などにより、組合員の営農や生活に大きな影響を及ぼしています。特に「物流2024問題」は、電車や高速道路の通っていない天草地域には大きく影響を受けております。また、国民に未だ不安を与え続けている「米不足問題」が発生し、米の販売価格が上昇したことは組合員の所得向上としては嬉しい事ではありますが、日本の主食である米が安定して消費者に行き渡らない昨今の状況は異常であると考えております。これらの問題は今後の動向を注視し、解決に向けて引き続き農政運動等、確実に取り組んでまいります。

その様な中、販売品取扱高は米麦を除く全ての品目で計画を下回る実績となり、全体で計画32億9百万円に対して29億6百万円、計画対比90.5%と下回る実績となりました。

また、他の事業においても苦しい環境であったことは言うまでもなく、全職員最後まで努力いたしましたが、信用事業を除く全ての事業で計画未達成という結果に終わりました。事業利益は11百万円の計上に留まり、計画対比14.8%の実績となりました。

この様に大変苦しい環境ではありますが、それは当JAだけではなく、組合員や地域の皆様も同じです。その様な環境を共に乗り越えていくために協議を続けてきた「熊本県域JA構想」ですが、誠に残念ながら、一旦白紙にもどす運びとなりました。しかしながら、組合員・利用者・地域の皆様方に必要とされ、共に歩むJAであり続けるために、令和7年度こそ計画を達成し利益を確保できる事業展開に取り組み、しっかりとした経営基盤の確立に取り組んでまいります。そのためには、皆様方の当JA事業の積極的なご利用が必要不可欠です。今後益々のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

令和7年度も引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向け、「不断の自己改革」を厳しい環境下に合わせ、柔軟かつ積極的に取り組み、JAグループ熊本や天草地域3JAにて農業コストの削減等に向けた協議・連携を強化してまいります。また、揺るぎないJAあまくさを確立するためには、何としても盤石な経営基盤が基礎となります。今後も組織整備・遊休資産の処分・不良債権比率の改善等、組合員皆様のご理解を得ながら順次進めてまいります。

令和6年度も組合員の皆様には、出資金増資運動に46百万円の増資をご協力頂き、内部留保の積立金を合わせまして、自己資本比率を12.88%まで上昇させることができました。この水準を維持・向上させていくために、内部留保の積み上げと、増資運動は本年度も継続していきますので、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

結びに組合員皆様の尚一層のご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げますご挨拶とさせていただきます。

あまくさ農業協同組合

代表理事組合長 崎 本 和 人

1. 経営理念

J Aあまくさは、

恵まれた自然・農業を守り、地域社会に貢献します。

1. 貢献

J A あまくさは、組合員の営農の向上と地域農業の振興を図り、組合員・利用者の満足度100%を目指します。

2. 共存・共栄

J A あまくさは、恵まれた自然・環境を守り、地域社会との共存・共栄を目指します。

3. 経営基盤の確立

J A あまくさは、組合員および職員の働きがいのある安定した経営基盤の確立を目指します。

2. 経営方針

将来にわたり組合員・地域社会の信頼に応え、貢献するJ A作りを目指し、昨年度に引き続き「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を自己改革の目的として掲げ、出向く体制の強化を図り各部門の事業を展開して参ります。

また、盤石な経営基盤を確立するため、本年度も引き続き組織整備・遊休資産の処分・不良債権比率の改善・出資金増資運動に取り組んで参ります。各種会議通知やとりまとめ、農産物の荷受作業等の効率化を図るため令和6年度に試験導入したシステム「J Aコネク」を正式に導入し、役職員間の情報共有および業務効率化・印刷費や通信費等の経費削減に取り組めます。その後、生産部会等にも「J Aコネク」の導入を段階的に進め、組合員と役職員が新しい情報をタイムリーに共有できる体制を構築し、出向く体制と併せて周知徹底に取り組むことで組合員の営農の向上を目指します。

出向く事業展開を通して、組合員・地域の皆様方との対話を大切にし、地域の活性化と地域住民の生活の拠点としての役割を守り続けるため、役職員一丸となって取り組んで参ります。

重点目標

1. 組合員の営農及び所得向上と地域農業の振興（営農指導・販売部門）

- ① 農業所得アップを実現する態勢の構築
- ② 担い手と連携した地域農業の振興

2. 農業所得向上に向けた取り組みと経営基盤の強化対策（購買部門）

- ① 生産資材価格対策等コスト低減に向けた取り組みの実践
- ② 燃料部門、店舗・葬祭事業等の利益確保に向けた事業展開及び拡大

3. 高齢者福祉事業の展開と充実（福祉及びくらしの活動部門）

- ① 女性部と連携した「くらしの活動」の展開
- ② 「家の光」を活用した教育文化活動の展開及び「家の光」普及への取り組み

4. 経営基盤の確立と人材育成の定着化（総務・管理部門）

- ① 財務改善対策の徹底
- ② 高度・専門化した職員の育成と活力ある職場づくり

5. 組合員・地域に密着した広報活動の展開（広報部門）

- ① 情報受信者を意識した戦略的広報活動の展開

6. 地域密着の事業展開と専門性の対応・強化（信用・共済部門）

- ① 出向く推進態勢の強化と専門的情報の提供
- ② コンプライアンス態勢の徹底

7. 将来に向けた事業・組織改革の展開（総務部門）

- ① 経営基盤の強化・確立と事業・組織整備の強化・実践

8. JAコネクトによる情報の展開（共通部門）

- ① JAコネクトを活用した情報共有と業務の効率化
- ② 経費の削減に向けた取り組み

3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（令和6年度）

当事業年度におきましては、国際情勢の緊迫に加え、更には円安により原材料価格の高騰は高止まりが続き、農業経営に深刻な影響を与え続けています。また、「熊本県域JA構想」につきましても協議を重ねて参りましたが、設立が困難な状況となり令和8年4月の県域JAの設立は見送ることとなりました。天草地区本部の協議につきましても見送ることとなりましたが、今後は施設の共同利用、肥料・農薬・生産資材の共同仕入れなど3JAで事業連携を行い、生産コストの低減に努めて参ります。

また、「食料・農業・農村基本法」が改正され、日本の農業にとって大きな転換期を迎えております。農業人口の急激な減少など、国内農業を取り巻く情勢が厳しくなる中、食料安全保障の確立・適正な価格形成の仕組みの具体化・資材高騰など生産コストの変動に対する経営の影響緩和対策・農業の持続的な発展・農村の振興を強化することが求められています。また、令和6年度に試験導入しましたJAと組合員のコミュニケーションツール「JAコネクト」を利用した組合員への各種案内や購買品注文、更には集出荷システムへの利用拡大に努めて参ります。

主要な事業実績としまして早期水稲は、主食用米の需給均衡の崩れから高騰を続け、米麦取扱高は計画

対比130%、天草地方の作況指数は平年並みの99 での公表となりました。畜産では、子牛の出荷頭数の減少により計画対比73%、肉牛では出荷頭数の増加で計画対比125%となりました。果樹では、梅雨期の少雨とその後秋口まで続いた災害級の高温の影響で大幅に出荷量が減少し、取扱高計画対比82%となりました。野菜では、度重なる異常気象で、各品目定植後の管理が安定せず、大きく生産量を落とし取扱高計画対比91%となりました。花卉では、夏場の高温の影響により各品種の株が弱り歩留まりや秀品率が低下し、1年を通して数量減の単価高により取扱高計画比97%となりました。農畜産物販売に与えるそれぞれの影響には部門ごとに温度差が見られましたが、販売品取扱高29 億6 百万円、計画対比90%の実績となりました。

信用事業では、窓口・渉外担当者を中心にライフプランサポート・メイン化を重点に取り組んで参りましたが貯金残高は年度末実績821 億55 百万円、達成率98%となりました。貸出金は、組合員・地域の方々のJAバンクローンのご利用もあり年度末実績190 億16 百万円、達成率107.5%の実績となりました。また、令和6 年度から取り組みました投資信託は新規開設実績314 口座、達成率104.7%となりました。共済事業では、推進総合目標に対して計画対比91.3%、保有高につきましては67 億8871 万円の減少となりました。購買事業では、肥料価格の値下がり、畜産農家の減少、天候の影響により農産物の出荷数量の減少が影響し出荷資材の供給高に大きく影響して購買品取扱高45 億72 百万円、計画対比98.9%の実績となりました。

経営収支では、信用事業で103.17%、共済事業で99.03%、購買事業で88.51%、販売事業で99.09%の実績となりました。

事業利益は、11,403 千円の実績ですが、土地価格の下落による減損処理および建物の解体費等により、令和6 年度の当期末処理損失金は、30,477 千円となりました。

令和7 年度においては、経営基盤の確立に取り組み、経営収支の改善を図ります。そして組合員皆様に満足していただけるJAとなるよう、役職員一丸となって取り組んで参ります。

終わりに組合員皆様の尚一層のご支援、ご協力をお願いいたしまして、令和6 年度の事業報告とさせていただきます。

5. 事業活動のトピックス

月	日	行事
4	1	入組式
	24	J Aあまくさ女性部通常総会
5	1	天草郡市女性組織協議会総会
	10	第70回熊本県女性協議会総会
	31	天草郡市青壮年部総会
6	6～13	地区別説明会
	17	第18回女性大学入学式
	21	第32回通常総代会
	25	J Aあまくさ青壮年部総会
7	3	畜産部会総会
	11	果樹部会代議員総会
	17	園芸部会総会
	20	J Aあまくさロールプレイング大会 (信用事業)
	25	農産部会総会
8	21	花卉部会通常総会
	23	青壮年部・女性部「空き缶・ ビン投げ捨て防止キャンペーン」 及び「新米キャンペーン」
	28	トルコギキョウ部会通常総会



月	日	行事
9	7	ぐりっと天草清掃活動
	20	J A年金友の会グラウンドゴルフ大会
	21	女性部リーダー学習会
	26	天草都市青壮年部・ 女性部の集い&家の光大会
	27	熊本県スマイルサポーター ロールプレイングコンテスト
10	11	女性部カローリング大会
	15	トルコギキョウ出荷反省会
	22	天草地区J Aバンク年金友の会 親善グラウンドゴルフ大会
	29	天草都市女性組織協議会 カローリング大会
11	16	J Aバンク熊本年金友の会 グラウンドゴルフ大会
	29	准組合員協議会
12	4	天草地域冬野菜販売対策会議
	11	天草地区農政懇談会
	18	ちゃぐりん感想文コンクール表彰式および 「食と農を守る」郷土料理振舞い
2	14	天草地域中晩柑果実品評会
	14	第18回女性大学卒業式
3	31	退職式



6. 農業振興活動・地域貢献情報

◇農業者の経営支援に関する取り組み

(1) 農業者の所得増大への取り組み

「農業者の所得増大」・「農業生産の拡大」・「地域の活性化」を自己改革の目的として掲げ、その実践に全力で取り組んできました。令和4年度からは、自己改革実践サイクルの取り組みとして、組合員の声をふまえ、数値目標を含んだ自己改革の実践の具体的な取り組み当を毎年度の総代会で決定することで、着実に取り組んでいます。

また、令和7年度からは、組合員との対話をふまえ、好評である取り組みを継続強化するとともに、一層の農業者の所得増大に向けて、新たに不知火高温被害対策（遮熱・遮光資材の導入）の普及拡大に取り組むほか、JA経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、自己改革のさらなる深化をすすめます。

1. 「農業所得アップ運動」の実績

- ①生産部会や県連と連携した販売力強化
- ②品目別生産販売戦略の実践
 - a. 主食用米、高温耐性・他州品種の普及推進
 - b. 不知火高温被害対策（遮熱・遮光資材導入）の普及拡大
- ③「農家経営支援システム」を活用した経営支援の実践
- ④「JAコネクト」を活用した情報伝達網の確立

2. 農業所得アップを実現する体制の構築

- ①天草地区3JAによる共同仕入れ商品の継続拡大
- ②天草地区の「担い手・法人サポートセンター」などの行政等関係機関との連携
- ③担い手・法人の総合窓口となる担当者の設置

3. 担い手と連携した地域農業振興

- ①担い手の育成支援のための研修施設への研修生受入
- ②食の安心安全への取り組みの継続
- ③女性部員・青壮年部員の役職員対話集会を実施

(2) 農業者等の経営支援に関する態勢整備

地域の農業者との関係を強化・振興するための態勢整備に取り組んでいます。

農業担い手への支援を強化し、事業基盤を磐石なものとするため、農家支援系の体制整備の拡充を図り、的確な情報伝達を行うなど、出向く事業推進態勢の確立と訪問活動を強化し、担い手への個別相談機能を強化します。また、兼業農家、女性農業者、高齢農業者等についても多様な担い手として位置づけ、農家所得の向上に向けた支援を行います。特に女性農業者については、加工分野への進出、農業経営への参画等活躍の場を広げるための支援を行っていきます。

また、農地制度の基本が所有から利用へ転換されたことを受け、熊本県農業公社と連携し荒廃地等の有効利用に向けた取り組みを推進します。本所に配置された農業融資専任渉外担当者が、農家支援の営農・経済担当がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する相談対応を実施しています。

農林中金熊本支店においては、「県域農業金融センター機能」を構築しており農業法人等への融資相談や、JAの農業融資機能強化に向けた取り組みによるサポート態勢も確立しています。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資をはじめとする支援

農業メインバンク機能強化への取り組みを実践します。

当JAは、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いや、各種プロパー農業資金の提供を通じ、農業者の農業経営と生活の改善を支援しています。

(4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

①新規就農者の支援

新規就農者の経営と生活をサポートするための就農支援資金などを取り扱っています。

令和6年度の青年等就農支援資金の新規実行金額8,330千円(3件)となっております。

②農業融資への利子助成の実施

JAバンク熊本では、農業者に対する農業近代化資金、21世紀農業フォローアップ資金、JA農機ハウスローンなどの融資について、農林中央金庫から最大1%の利子補給があります。

(5) 経営の将来性を見極め、融資手法をはじめ担い手に適した資金供給手法の取り組み

経営改善が必要な農業者に対し、農業負担軽減支援資金をはじめとする負債整理資金の対応や関係機関と連携した経営再建にかかる協議等の開催を通じ、経営改善・再生にかかる支援を行っています。

(6) 地域活性化のための持続可能な取り組み

①移動金融店舗車の運行

移動金融店舗車を上島・下島地域に1台ずつ配置・巡回し金融サービスを提供しております。この移動金融店舗車は、大規模災害時の被災地対応や停電などにより店舗やATM等が機能停止した場合の後方支援としても活用することができます。

②女性大学継続・リーダー育成

③ウォーキング大会・スポーツ大会開催

④「食と農」の学び(ちゃぐりん読書感想文コンクール)

⑤准組合員協議会の開催

(7) 自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化

①天草地区3JA共同での集送体制の構築

②不良債権比率の低減

③ATMの稼働状況に応じた再編

④場所別・部門別分析を活用したPDCAサイクルの実践

7. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

[リスク管理基本方針等]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

また、昨今の国際情勢をふまえ、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用防止対策（マネロン等対策）の重要性はこれまでになく高まっています。当JAではマネロン等対策を重要課題の1つとして位置付け、リスクに応じた対策を適切に講じています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所の総務企画部総務課に審査係を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。その対策として、事務手続等を整備するとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアル等を整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じています。

◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進担当者を設置しています。基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等受付窓口を設置しています。

【情報セキュリティ基本方針】

組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、関係法令等の遵守・安全管理措置・情報セキュリティマネジメントの確立などを列挙した「情報セキュリティ基本方針」を策定し取り組んでいます。

【個人情報保護方針】

組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、関連法令等の遵守・利用目的の特定と明示・適性取得・仮名加工情報及び匿名加工情報の取扱いなどを列挙した「個人情報保護方針」を策定し取り組んでいます。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口：電話0969-22-1102（信用事業）

電話0969-22-1103（共済事業）

（月～金 午前9時～午後5時）

⑦ 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会（電話：092-741-3208）、①の窓口またはJAバンク相談所（一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出下さい。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<http://n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください。

最寄りの連絡先については、上記又は①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに減損損失の処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、令和7年3月末における自己資本比率は、12.88%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	あまくさ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,522百万円（前年度3,583百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

とりわけ、財務基盤強化のため、平成29年度より増資運動に取り組んでおり、令和6年度の増資運動による増資金額は、46百万円となっています。令和6年度末の出資金総額は、3,522百万円となっています。

9. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、全国のJA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆JAの貯金☆

	貯金の種類	特 徴	期 間	お預入金額	
暮 ら し の 財 布	普 通 貯 金	一 般 口	給与や年金等の受取り、公共料金の自動支払口座として、毎日の暮らしの財布として最適です。	出し入れ自由	1円以上
		総 合 口 座	普通貯金に定期貯金をセットして、必要に応じて、定期貯金から自動融資ができる便利な口座です。	出し入れ自由	1円以上
		決 済 口	いつでも払出しが可能で、拘束性がなく、通常必要な決済サービス機能もできます。(無利息型)	出し入れ自由	1円以上
	貯 蓄 貯 金	普通貯金に次ぐ第2口座として、貯蓄することを目的とした口座です。	出し入れ自由	1円以上	
	当 座 貯 金	小切手・手形によりお支払ができます。	出し入れ自由	1円以上	
ま と ま つ た 資 金 運 用	スーパードラッグ定期貯金	まとまった資金を運用できます。また、3年以上の定期は半年複利で、一部払い出しもできます。	1カ月～10年	1円以上	
	自由金利型定期貯金	大口の資金運用に最適な定期貯金です。	1カ月～10年	1,000万円以上	
	期日指定定期貯金	一年間の据置期間を経過すれば、満期日を自由に設定でき、一部払出しもできます。	最長3年	1円以上 300万円未満	
	変動金利定期貯金	6カ月毎に情勢に応じて金利が変動します。	3年	1円以上	
	据置定期貯金	据置期間(6カ月)経過後はお引き出し自由です。金利は複利計算で、長く預けるほどお得です。	最長5年	1円以上 1,000万円未満	
	通 知 貯 金	ごく短期間の資金運用に便利です。	7日以上	5万円以上	
ラ イ フ ブ ラ ン	定 期 積 金	目的に合わせて、毎月一定額を積み立てる貯金です。	6カ月～10年	1,000円以上	
	積 立 定 期 貯 金	お好きな時に、余裕金を定期貯金として積み立てることができます。	無制限	1,000円以上	
	財 形 貯 金	お勤めの方だけにご利用いただける貯金です。「財形住宅」・「財形年金」・「一般財形」の3種類。「財形住宅」・「財形年金」と合わせて元本550万円までのお利息は、非課税となります。	住宅・年金 5年以上 一般 3年以上	給与天引きで 100円以上	
	iDeCo(イデコ) (個人型確定拠出年金)	20歳以上65歳未満の公的年金の被保険者の方が加入できる税制優遇のある私的年金制度です。将来受け取る自分の年金を増やすことを目指せる仕組みです。 (掛金分は全額所得控除、受け取るときは税制優遇あり)	加入者の 年齢等による	5,000円以上 68,000円以内 (加入資格による)	

※その他の貯金商品については、窓口までお問い合わせ下さい。

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活関連資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆JAの融資☆

	ご融資の種類	特 徴	ご融資期間	ご融資限度額
住 宅 関 係 資 金	住 宅 ロ ー ン	マイホームの新築・増改築及び借換に。 金利は「変動金利型」・「固定変動 選択型」でご利用できます。 ※「固定変動選択型」とは、特約期間 終了時固定金利または変動金利が選択 でき、その時点の情勢に対応できます。	・「住宅ローン」 3年～50年以内 ・「借換応援型」 3年～40年以内	・「住宅ローン」 10万円～2億円以内 ・「借換応援型」 10万円～2億円以内
	リ フ ォ ー ム ロ ー ン	既存住宅の増改築・改装・補修・太陽 光システム・その他住宅関連設備等に。	・1年～20年以内 (基金協会保証) ・1年～15年以内 (ニコス保証)	10万円～1,500万円以内
	賃 貸 住 宅 ロ ー ン	賃貸住宅の建設、増改築及び補修に。	1年～30年以内で、 対象物件の法定耐用 年数の範囲内	100万円～4億円以内
目 的 別 資 金	ク ロ ー バ ー ロ ー ン	結婚や旅行など資金使途の確認できる 生活資金等に。	6カ月～10年以内	10万円～500万円以内
	マ イ カ ー ロ ー ン	自動車・バイク購入(中古車含む)、車 検、保険、点検、修理、運転免許取得、 カー用品購入、車庫建設など車に関す る資金。他金融機関からの借換資金。	6カ月～15年以内	10万円～1,000万円以内
	教 育 ロ ー ン	就学子弟入学時、在学時にかかる1年 以内に要する入学金・授業料・学費及び アパート家賃等の教育関連資金とし て。	据置期間を含め最長 15年以内	10万円～1,000万円以内
	教育ローン(極度型)	教育ローンがカードローンとしてより 便利に。通常教育ローンでは対応で きない部活動の遠征費など幅広くご利 用いただけます。限度額の範囲内でい つでも繰り返し借入ができます。	1年毎に自動更新	700万円以内
使 途 自 由	カードローン(約定返済型)	資金使途は自由で、限度額の範囲内で いつでも繰り返し借入できます。 いざという時に便利です。	1年毎に自動更新	300万円以内
農 業 関 連 資 金	営 農 ロ ー ン	営農に必要な肥料・飼料・農薬等の購 入資金として。(運転資金に適用)	1年毎に自動更新	1,000万円以内
	農 業 近 代 化 資 金	農舎、農機具の取得、果樹等の植栽・ 育成、家畜の購入・育成、土壌改良等 の資金として。(利子補給有り・低金利)	詳細については窓口 にお問い合わせ下さい	詳細については窓口 にお問い合わせ下さい
	農 機 ハ ウ ス ロ ー ン	農機具の取得、ハウス等の建設資金と して。(早急な資金調達に適用)	6カ月～7年以内	・個人：500万円以内 かつ所要金額の範囲内 ・法人：1,000万円以内 かつ所要金額の範囲内
	21世紀農業 フォローアップ資金	農業規模の拡大、生産方式・経営管理 の合理化、農業経営改善等の資金とし て。(農地取得等にも適用)	・長期資金 原則10年 以内(内3年据置可) ・短期資金 1年以内	・個人：1億円以内 ・法人：2億円以内 事業費の範囲内

※融資商品に関するお問い合わせや詳細につきましては、窓口にご相談下さい。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫・ゆうちょ銀行など
の各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金

や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債・個人向け国債）及び投資信託の窓口販売の取り扱い、全国のJAのATMでの貯金の出し入れや、銀行、信用金庫、コンビニエンスストア、ゆうちょ銀行などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

名 称	内 容
キ ャ ッ シ ュ サ ー ビ ス	全国のJA・信連での出し入れが終日手数料無料。 また、JAのキャッシュカードは全国のJAの他、銀行・信用金庫・信漁連・コンビニエンスストア・ゆうちょ銀行の提携機関ATMでご利用いただけます。
給 与 ・ 年 金 振 込 サ ー ビ ス	給与や年金がお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。
J A カ ー ド (ク レ ジ ッ ト カ ー ド)	お買い物やご旅行に便利なJAのクレジットカードです。 キャッシュカード機能とクレジットカード機能が1枚になった一体型カードがおすすめです。
デ ビ ッ ト カ ー ド	現金を引き出さずにキャッシュカードでそのままお買い物できます。  このマークのあるお店で。
イ ン タ ー ネ ッ ト バ ン キ ン グ (I B)	パソコンや携帯電話で振り込みや残高照会ができ、振込手数料が通常よりお安くなります。
各 種 自 動 支 払 サ ー ビ ス	公共料金・クレジット決済などがご指定いただいた貯金口座より自動的に支払われます。

※その他のサービスについては、窓口までお問合せ下さい。

【共済事業】

JAの共済事業は、総合扶助を事業理念として、人と人との「絆」を深め、万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などさまざまな自然災害に備える「いえ」の保障。そして自動車事故による賠償やケガ、修理に備える「くるま」の保障。農業における賠償リスクの保障。この「ひと・いえ・くるま・農業の総合保障」を通じて、それぞれの目的やライフプランに応じて充実した保障を提供して、組合員・利用者皆さまの毎日の暮らしをバックアップして行きます。

ライフアドバイザーや共済窓口のスマイルサポーターを中心に地域に密着した普及活動を行っています。お気軽にご相談ください。

【農業関連事業】

◇販売事業

組合員が生産した農畜産物をJAが集荷して販売することを販売事業といいます。有利に販売し、組合員の所得につながることを目的としているため、単に「組合員から安く買って、高く売ればよい」というわけではありません。JAでは、市場の動向、市場や消費者への情報提供、効率的な物流の確保などしっかりと把握することと、組合員が生産した農畜産物をまとめて大きな数量を確保することで有利販売を実現しています。

また、集出荷施設の共同利用やJAが代金回収を行うことで、農家は負担やリスクを軽減し、生産に集中することができます。

その他、通常の市場出荷に加え、さまざまな農家が直接出荷できる場として直売所の運営や学校給食への食材の供給にも力を入れています。

◇営農指導事業

営農指導事業は農業技術の指導のほか、新しい作物の導入などと連動した産地づくり、安定した持続的な農業経営の支援、技術導入・運用や農畜産物の販売の相談など、農業経営のコンサルティングを行っています。農業経営を進める上で必要な情報は、農業技術、生産資材、気象、病虫害、市場の動向、補助金制度、従業員の労務管理、税務申告等数多くあります。営農指導員は農家の自宅や圃場に出向き、農家を回ることで知り得た情報に加え、その様な情報を訪問先に伝え、営農に役立ててもらおう業務を行っています。

その他、力を入れているものに担い手（認定農業者）の育成・確保があります。しっかりと現在の農業経営をサポートすることはもちろん、親から子へ技術を引き継ぐ事業承継を長期的にサポートし、継続的な新規就農者支援などによって、将来の担い手の確保を行っています。

◇購買事業

購買事業では肥料・飼料・農薬・生産資材・農業機械を取り扱う農業関連事業と、給油所・Aコープ・Aマート・介護福祉・葬祭の生活関連事業を展開しています。

農業関連事業では、近隣JAと一部の肥料・農薬・生産資材の共同仕入れによる低コスト・低価格商品の提供を継続すると共に、JAあまくさ大口取引対策要領に基づき、肥料・農薬・飼料の利用高に対する支援措置も継続して実施いたします。

生活関連事業につきましては、女性部と連携した健康づくり・生きがいくづくり等のくらしの活動事業を積極的に取組むとともに、介護部門、葬祭部門の利用者増加が図れるようスタッフの資質向上に努めて参ります。

また、環境にやさしい太陽光発電システム・蓄電池システムの利用者拡大に向け周知・広報を継続します。

今後も、地域に密着した事業展開に取り組みますので組合員・地域皆様方の更なるご利用を賜りますようお願い申し上げます。

「農業関連事業」

「生活関連事業」

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(資産の部)		
1 信用事業資産	82,460,006,118	78,288,312,333
(1) 現金	540,289,371	414,705,337
(2) 預金	57,827,915,726	54,741,154,538
系統預金	57,342,198,876	54,348,686,344
系統外預金	485,716,850	392,468,194
(3) 有価証券	4,984,717,710	4,277,170,394
国債	2,089,280,000	2,649,160,000
地方債	2,100,000,000	900,000,000
社債	106,847,710	106,560,394
受益証券	688,590,000	621,450,000
(4) 貸出金	19,298,267,787	19,016,341,225
(5) その他の信用事業資産	78,423,819	81,004,288
未収収益	52,470,358	65,823,416
その他の資産	25,953,461	15,180,872
(6) 貸倒引当金	△ 269,608,295	△ 242,063,449
2 共済事業資産	2,505,565	1,336,266
(1) その他の共済事業資産	2,505,565	1,336,266
3 経済事業資産	1,050,782,976	980,864,295
(1) 経済事業未収金	414,706,809	416,293,005
(2) 経済受託債権	42,617,466	54,132,906
(3) 棚卸資産	414,506,473	405,271,123
購買品	378,965,882	367,142,294
その他の棚卸資産	35,540,591	38,128,829
(4) その他の経済事業資産	231,434,407	184,146,057
(5) 貸倒引当金	△ 52,482,179	△ 78,978,796
4 雑資産	538,779,695	488,753,691
5 固定資産	3,975,688,484	3,504,604,966
(1) 有形固定資産	3,949,802,533	3,481,324,893
建物	5,203,409,283	4,897,617,610
機械装置	1,135,140,471	919,687,696
土地	3,125,416,919	2,794,766,897
その他の有形固定資産	1,267,819,468	1,187,971,100
減価償却累計額	△ 6,781,983,608	△ 6,318,718,410
(2) 無形固定資産	25,885,951	23,280,073
6 外部出資	4,618,548,946	4,962,798,946
(1) 外部出資	4,618,548,946	4,962,798,946
系統出資	4,182,550,000	4,526,550,000
系統外出資	391,198,946	391,448,946
子会社等出資	44,800,000	44,800,000
7 繰延税金資産	101,122,767	118,128,348
資産の部合計	92,747,434,551	88,344,798,845

(単位：円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	86,037,056,483	82,501,988,859
(1) 貯金	84,145,053,357	82,155,944,871
(2) 借入金	1,724,148,690	162,043,019
(3) その他の信用事業負債	167,854,436	184,000,969
未払費用	22,942,297	39,634,229
その他の負債	144,912,139	144,366,740
2 共済事業負債	386,054,712	367,308,757
(1) 共済資金	233,011,450	217,259,975
(2) 未経過共済付加収入	147,459,751	144,252,175
(3) 共済未払費用	3,797,310	3,741,756
(4) その他の共済事業負債	1,786,201	2,054,851
3 経済事業負債	609,488,348	539,743,922
(1) 経済事業未払金	392,543,508	350,514,573
(2) 経済受託債務	184,828,450	160,595,924
(3) その他の経済事業負債	32,116,390	28,633,425
4 設備借入金	11,432,000	10,004,000
5 雑負債	241,779,853	236,388,730
(1) 未払法人税	4,417,000	4,417,000
(2) その他の負債	237,362,853	231,971,730
6 諸引当金	302,167,520	294,523,945
(1) 賞与引当金	47,549,754	50,957,907
(2) 退職給付引当金	201,546,943	181,637,545
(3) 役員退職慰労引当金	53,070,823	61,928,493
7 再評価に係る繰延税金負債	407,082,234	329,430,377
負債の部合計	87,995,061,150	84,279,388,590
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,120,123,265	3,966,331,143
(1) 出資金	3,583,135,000	3,522,258,000
(2) 利益剰余金	658,998,265	609,522,143
利益準備金	260,000,000	280,000,000
その他利益剰余金	398,998,265	329,522,143
経営基盤強化積立金	200,000,000	260,000,000
組織再編整備積立金	100,000,000	100,000,000
当期末処分剰余金	98,998,265	△ 30,477,857
(うち当期剰余金)	(78,635,910)	(△ 273,729,949)
(3) 処分未済持分	△ 122,010,000	△ 165,449,000
2 評価・換算差額等	632,250,136	99,079,112
(1) その他有価証券評価差額金	△ 306,933,404	△ 607,509,477
(2) 土地再評価差額金	939,183,540	706,588,589
純資産の部合計	4,752,373,401	4,065,410,255
負債及び純資産の部合計	92,747,434,551	88,344,798,845

2. 損益計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 事業総利益	2,071,010,158	2,041,828,178
事業収益	6,246,276,216	6,147,036,504
事業費用	4,175,266,058	4,105,208,326
(1) 信用事業収益	582,584,385	634,885,211
資金運用収益	525,210,239	570,948,330
(うち預金利息)	(247,468,156)	(317,642,866)
(うち有価証券利息)	(34,619,320)	(35,550,231)
(うち貸出金利息)	(238,070,365)	(217,212,852)
(うちその他受入利息)	(5,052,398)	(542,381)
役務取引等収益	33,827,281	35,811,831
その他経常収益	23,546,865	28,125,050
(2) 信用事業費用	140,211,751	180,096,885
資金調達費用	8,800,240	49,063,085
(うち貯金利息)	(8,530,144)	(48,821,334)
(うち給付補てん備金繰入)	(73,638)	(77,449)
(うち借入金利息)	(193,020)	(163,966)
(うちその他支払利息)	(3,438)	(336)
役務取引等費用	15,605,377	16,706,188
その他経常費用	115,806,134	114,327,612
(うち貸倒引当金戻入額)	(△ 18,099,604)	(△ 11,191,653)
(うち貸出金償却)	(6,711,378)	(0)
信用事業総利益	442,372,634	454,788,326
(3) 共済事業収益	647,232,589	634,737,430
共済付加収入	611,845,628	590,787,969
その他の収益	35,386,961	43,949,461
(4) 共済事業費用	29,528,597	33,490,602
共済推進費	9,940,149	11,105,354
共済保全費	2,716,948	2,863,977
その他の費用	16,871,500	19,521,271
共済事業総利益	617,703,992	601,246,828
(5) 購買事業収益	4,359,112,384	4,276,822,804
購買品供給高	4,220,646,524	4,143,531,079
購買品手数料	39,774,258	39,840,348
修理サービス料	18,702,520	18,616,388
その他の収益	79,989,082	74,834,989
(6) 購買事業費用	3,665,386,300	3,641,437,806
購買品供給原価	3,468,494,450	3,423,486,014
購買品供給費	67,863,872	65,211,297
その他の費用	129,027,978	152,740,495
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,729,911)	(28,654,239)
(うち貸倒損失)	(20,276)	(0)
購買事業総利益	693,726,084	635,384,998
(7) 販売事業収益	83,337,103	82,961,490
販売手数料	60,036,626	58,128,891
その他の収益	23,300,477	24,832,599
(8) 販売事業費用	2,690,150	1,149,984
その他の費用	2,690,150	1,149,984
(うち貸倒引当金繰入額)	(109,280)	(0)
(うち貸倒引当金戻入額)	(0)	(△ 1,544,116)
販売事業総利益	80,646,953	81,811,506
(9) 保管事業収益	2,183,739	2,096,197
(10) 保管事業費用	9,134	7,591
保管事業総利益	2,174,605	2,088,606

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
(11) 利用事業収益	486,981,636	491,074,167
(12) 利用事業費用	267,818,414	277,254,306
利用事業総利益	219,163,222	213,819,861
(15) 農地調整・農業経営事業収益	26,044,870	29,266,612
(16) 農地調整・農業経営事業費用	13,290,543	17,275,879
農地調整・農業経営事業総利益	12,754,327	11,990,733
(17) 畜産・選果場事業収益	100,452,073	51,629,228
(18) 畜産・選果場事業費用	97,020,952	1,095,956
畜産・選果場事業総利益	3,431,121	50,533,272
(19) 介護福祉事業収益	22,466,041	20,075,023
(20) 介護福祉事業費用	13,608,205	12,313,486
その他経済事業利益	8,857,836	7,761,537
(21) 指導事業収入	13,143,673	5,153,465
(22) 指導事業支出	22,964,289	22,750,954
指導事業収支差額	△ 9,820,616	△ 17,597,489
2 事業管理費	2,013,757,304	2,030,425,169
(1) 人件費	1,456,607,628	1,445,002,532
(2) 業務費	129,448,631	132,317,580
(3) 諸税負担金	63,463,763	63,463,260
(4) 施設費	353,324,791	378,590,645
(5) その他事業管理費	10,912,491	11,051,152
事業利益	57,252,854	11,403,009
3 事業外収益	117,623,761	77,010,758
(1) 受取雑利息	2,523,660	2,300,255
(2) 受取出資配当金	85,702,600	44,444,700
(3) 賃貸料	19,914,646	19,453,118
(4) 償却債権取立益	60,000	160,000
(5) 雑収入	9,422,855	10,652,685
4 事業外費用	15,742,151	18,996,733
(1) 寄付金	137,122	93,000
(2) 賃貸費用	7,449,522	6,866,051
(4) 雑損失	8,155,507	12,037,682
経常利益	159,134,464	69,417,034
5 特別利益	60,145,036	23,742,650
(1) 固定資産処分益	23,594,333	8,426,151
(2) 一般補助金	20,326,999	9,416,000
(3) 受取共済金	16,223,704	5,900,499
6 特別損失	159,495,281	465,471,195
(1) 固定資産処分損	79,113,382	41,212,454
(2) 固定資産圧縮損	2,139,999	0
(3) 減損損失	78,241,900	424,258,741
税引前当期利益	59,784,219	△ 372,311,511
法人税・住民税及び事業税	5,787,500	4,417,000
法人税等調整額	△ 24,639,191	△ 102,998,562
法人税等合計	△ 18,851,691	△ 98,581,562
当期剰余金	78,635,910	△ 273,729,949
当期首繰越剰余金	6,852,784	18,998,265
土地再評価差額金取崩額	13,509,571	224,253,827
当期末処分剰余金	98,998,265	△ 30,477,857

(注) 農業協同組合施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	1 事業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		△ 247,399,964		△ 979,820,988
減価償却費		71,670,642		61,562,623
減損損失		78,241,900		424,258,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 59,840,642		△ 1,048,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 83,832		3,408,153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		5,282,668		8,857,670
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△ 26,292,573		△ 19,909,398
信用事業資金運用収益		△ 566,064,669		△ 610,526,633
信用事業資金調達費用		△ 8,800,240		△ 49,063,085
受取雑利息及び受取出資配当金		△ 85,605,674		△ 44,221,295
有価証券関係損益 (△は益)		172,801,530		306,205,647
固定資産売却損益 (△は益)		22,790,961		11,602,648
(信用事業活動による資産及び負債の増減)				
貸出金の純増 (△) 減		△ 142,110,471		281,926,562
預金の純増 (△) 減		1,600,000,000		4,150,000,000
貯金の純増減 (△)		△ 2,176,288,502		△ 1,989,108,486
信用事業借入金の純増減 (△)		16,933,687		△ 1,562,105,671
その他信用事業資産の純増 (△) 減		△ 15,604,915		10,772,589
その他信用事業負債の純増 (△) 減		98,267,352		△ 582,177
(共済事業活動による資産及び負債の増減)				
共済資金の純増減 (△)		7,419,196		△ 15,751,475
未経過共済付加収入の純増減		△ 5,704,967		△ 3,207,576
その他共済事業資産の純増減		7,619,878		1,169,299
その他共済事業負債の純増減		△ 1,638,200		213,096
(経済事業活動による資産及び負債の増減)				
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減		53,063,955		△ 1,586,196
経済受託債権の純増 (△) 減		△ 2,625,751		△ 11,515,440
棚卸資産の純増 (△) 減		96,941,553		9,235,350
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)		△ 26,589,800		△ 42,028,935
経済受託債務の純増減 (△)		△ 7,461,396		△ 24,232,526
その他経済事業資産の純増 (△) 減		18,542,806		47,288,350
その他経済事業負債の純増減 (△)		△ 126,697		△ 3,482,965
(その他の資産及び負債の増減)				
その他の資産の純増 (△) 減		77,190,272		38,732,121
その他の負債の純増減 (△)		273,004,466		844,945,388
未払消費税等の増減額		0		△ 8,354,200
信用事業資金運用による収入		555,212,648		597,192,177
信用事業資金調達による支出		8,401,417		65,773,193
小 計		△ 208,853,362		1,496,598,332
雑利息及び出資配当金の受取額		85,605,674		44,221,295
法人税等の支払額		△ 29,168,000		△ 4,417,000
事業活動によるキャッシュ・フロー		△ 152,415,688		1,536,402,627
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 588,843,000		△ 792,301,000
有価証券の売却による収入		0		0
有価証券の償還による収入		1,026,923,615		893,066,596
補助金の受入れによる収入		20,326,999		9,416,000
固定資産の取得による支出		△ 49,308,104		△ 258,935,445
外部出資による支出		△ 17,990,000		△ 344,250,000
外部出資の売却等による収入		1,837,285		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		392,946,795		△ 493,003,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
設備借入れによる収入・設備借入金の返済による支出 (△)		△ 4,828,000		△ 1,428,000
出資の増額による収入		35,482,000		41,190,000
出資の払戻しによる支出		△ 90,440,000		△ 102,067,000
持分の取得による支出		△ 77,172,000		△ 109,737,000
持分の譲度による収入		130,909,000		66,298,000
出資配当金の支払額		0		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,049,000		△ 105,744,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		234,482,107		937,654,778
6 現金及び現金同等物の期首残高		4,183,722,990		4,418,205,097
7 現金及び現金同等物の期末残高		4,418,205,097		5,355,859,875

注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの： 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等： 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自組合利用ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額をⅢ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュ・フローによる今後の回収見込み額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び

収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

② 販売事業

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

③ 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

④ 利用事業

農産加工事業、ライスセンター、育苗センター、葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑤ 指導事業

組合員の営農に係る各種相談・研修を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

⑥ その他の事業

上記記載の事業のほか、みかん選果場事業、福祉事業、介護保険事業等を行っており、それぞれ履行義務は、販売品の引渡し、施設の利用時点及びサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

計算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

農業協同組合法施行規則に従い、損益計算書に各事業の収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部取引を控除した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。

II. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 118,128,348 円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度以降の課税所得の見積り額については、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 424,258,741 円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、中期経営計画を基礎として算定しており、中期経営計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の圧縮記帳額

国（又は県市）の補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、637,497,993 円であり、その内訳は次のとおりです。

建物 252,035,000 円、構築物 121,288,000 円、機械装置 260,006,994 円、車両運搬具 2,139,999 円、器具備品 2,028,000 円

2. 担保に供している資産

担保として提供している資産は、次のとおりです。

定期預金 6,000,000,000 円（農林中金為替決済担保）

定期預金 50,000,000 円（上天草市公金出納事務契約）

3. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額は、247,172,953 円です。

子会社等に対する金銭債務の総額は、136,936,078 円です。

4. 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額は、6,835,057 円です。

5. 農協法等開示債権の額

債権のうち、農協法等開示債権の総額は、476,169,840 円で、内訳は次のとおりです。

なお、次に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 318,852,869 円

危険債権額 157,316,971 円

三月以上延滞債権額 0 円

貸出条件緩和債権額 0 円

注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）

注3) 三月以上延滞債権額

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（注1並びに注2に掲げるものを除く）

注4) 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金残高（注1、注2並びに注3に掲げるものを除く）

6. 土地の再評価に関する事項

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価を行った年月日：平成11年3月31日
- ・再評価の方法：地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に基づく再評価
- ・再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額：641,628,537円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引額

子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	98,325,289円
うち事業取引高	98,325,289円
(2) 子会社等との取引による費用総額	101,870,309円
うち事業取引高	101,870,309円

2. 減損損失に関する注記

(1) 固定資産減損会計のグルーピングの方法と共有資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のようにグルーピングを実施しています。

- ① 支所グループ
中央・西・牛深・東・上・大矢野
- ② Aコープ
大矢野
- ③ 給油所
佐伊津・河浦・新合・久玉・新和・栖本・大矢野

(上島LPGセンター・下島LPGセンターについては、窓口が各支所及び各給油所であるため固定資産の帳簿価額及び損益を各支所及び各給油所に配分しています。)

④ 葬祭センター・斎場

本渡・河浦・天草・牛深・有明・龍ヶ岳・松島・大矢野

⑤ 介護福祉事業所

大矢野ヘルパーステーション

⑥ 賃貸資産

個々の資産毎にグルーピング単位としています。

⑦ 遊休資産

個々の資産毎にグルーピング単位としています。

また、共用資産として認識しているものは、次のとおりです。

本所、上島・下島農機センター、統合配送センター、農業利用施設
当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
西支所	事業用	土地	業務用固定資産
牛深支所	事業用	土地	業務用固定資産
新合SS	事業用	土地、建物、機械装置、構築物	業務用固定資産
栖本SS	事業用	土地、建物	業務用固定資産
大矢野SS	事業用	土地	業務用固定資産
牛深斎場	事業用	土地、建物、構築物、その他	業務用固定資産
大矢野斎場	事業用	土地、建物、その他	業務用固定資産
Aコープ大矢野	事業用	土地、建物、構築物、その他	業務用固定資産
牛深・農機車輛C	賃貸用	建物	業務外固定資産
山越縫製	賃貸用	土地	業務外固定資産
旧Aコープ牛深	賃貸用	土地	業務外固定資産
フタバ	賃貸用	土地	業務外固定資産
河浦・木炭肥料倉庫	遊休	土地	業務外固定資産
河浦・樹芸実験圃場	遊休	土地	業務外固定資産
牛深・井出の口地区山林	遊休	土地	業務外固定資産
倉岳・倉岳支所(旧棚底)	遊休	土地	業務外固定資産
松島・桑園畑	遊休	土地	業務外固定資産
Aマート栖本	遊休	土地	業務外固定資産
富津ATM(廃止)	遊休	土地	業務外固定資産
二浦ATM(廃止)	遊休	土地	業務外固定資産
維和ATM(廃止)	遊休	土地	業務外固定資産
久玉ATM(機械化店舗)	遊休	土地	業務外固定資産

阿村ATM（機械化店舗）	遊休	土地	業務外固定資産
佐伊津事業所（機械化店舗）	遊休	土地	業務外固定資産
御所浦事業所（機械化店舗）	遊休	土地	業務外固定資産
栖本事業所（機械化店舗）	遊休	土地	業務外固定資産
龍ヶ岳事業所（機械化店舗）	遊休	土地	業務外固定資産
茂串簡易局（廃止）	遊休	土地	業務外固定資産
中央支所（金融共済課）	遊休	土地	業務外固定資産
旧楠甫事業所	遊休	土地	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

西支所、牛深支所、大矢野SSについては、土地の市場価格の下落が大きく将来キャッシュフローの総額が資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

新合SS、栖本SS、牛深斎場、大矢野斎場、Aコープ大矢野については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、業務外固定資産については、牛深・農機車輛C、山越縫製、旧Aコープ牛深、フタバが賃貸用固定資産として使用されておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、河浦・木炭肥料倉庫、河浦・樹芸実験圃場、牛深・井出の口地区山林、倉岳・倉岳支所（旧棚底）、松島・桑園畑、Aマート栖本、富津ATM（廃止）、二浦ATM（廃止）、維和ATM（廃止）久玉ATM（機械化店舗）、阿村ATM（機械化店舗）、佐伊津事業所（機械化店舗）、御所浦事業所（機械化店舗）、栖本事業所（機械化店舗）、龍ヶ岳事業所（機械化店舗）、茂串簡易局（廃止）、中央支所（金融共済課）、旧楠甫事業所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、帳簿価額を処分可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と固定資産の種類毎の減損損失の内訳

(単位:円)

場所	土地	建物	その他	合計	備考
西支所	63,791,746	—	—	63,791,746	事業用
牛深支所	62,882,711	—	—	62,882,711	事業用
新合SS	185,999	320,391	458,222	964,612	事業用
栖本SS	1,380,889	2,554,219	—	3,935,108	事業用
大矢野SS	152,912,249	—	—	152,912,249	事業用
牛深斎場	3,636,008	78,034,860	2,550,885	84,221,753	事業用
大矢野斎場	6,506,771	16,120,140	217,061	22,843,972	事業用
Aコープ大矢野	14,844,494	2,686,970	532,214	18,063,678	事業用

小 計	306,140,867	99,716,580	3,758,382	409,615,829	
牛深・農機車輛C	—	1,143,794	—	1,143,794	賃貸用
山越縫製	37,379	—	—	37,379	賃貸用
旧Aコープ牛深	546,843	—	—	546,843	賃貸用
フタバ	72,319	—	—	72,319	賃貸用
小 計	656,541	1,143,794	—	1,800,335	
河浦・木炭肥料倉庫	583,220	—	—	583,220	遊休
河浦・樹芸実験圃場	39,308	—	—	39,308	遊休
牛深・井出の口地区山林	75	—	—	75	遊休
倉岳・倉岳支所(旧棚底)	141,755	—	—	141,755	遊休
松島・桑園 畑	1,527	—	—	1,527	遊休
Aマート栖本	932,866	—	—	932,866	遊休
富津ATM(廃止)	1,125,338	—	—	1,125,338	遊休
二浦ATM(廃止)	111,173	—	—	111,173	遊休
維和ATM(廃止)	382,310	—	—	382,310	遊休
久玉ATM(機械化店舗)	269,489	—	—	269,489	遊休
阿村ATM(機械化店舗)	207,023	—	—	207,023	遊休
佐伊津事業所(機械化店舗)	6,507,264	—	—	6,507,264	遊休
御所浦事業所(機械化店舗)	197,596	—	—	197,596	遊休
栖本事業所(機械化店舗)	1,260,297	—	—	1,260,297	遊休
龍ヶ岳事業所(機械化店舗)	541,856	—	—	541,856	遊休
茂串簡易局(廃止)	80,490	—	—	80,490	遊休
中央支所(金融共済課)	348,161	—	—	348,161	遊休
旧楠甫事業所	112,829	—	—	112,829	遊休
小 計	12,842,577	—	—	12,842,577	
合 計	319,639,985	100,860,374	3,758,382	424,258,741	

(4) 回収可能価額の算定方法

事業・賃貸資産の回収可能価額は、使用価値を採用しており、適用した割引率は1%です。遊休資産の回収可能額は、正味売却可能価額を採用しており、重要性の乏しい不動産であると判断してその時価は固定資産税評価額を基礎に算定しています。

V. 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫などへ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、7.7%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、設備投資の一環として借り入れた、日本政策金融公庫からの借入金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所・総務企画部に審査係を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.74%上昇したものと想定した場合には、経済価値が230,715,882円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(①)	時価(②)	差額(②－①)
預金	54,741,154,538	54,636,964,936	△104,189,602
有価証券	4,277,170,394	4,241,590,000	△35,580,394
満期保有目的の債券	1,006,560,394	970,980,000	△35,580,394
その他有価証券	3,270,610,000	3,270,610,000	—
貸出金	19,016,341,225		
貸倒引当金(*1)	△242,063,449		
貸倒引当金控除後	18,774,277,776	18,648,857,558	△125,420,218
経済事業未収金	416,293,005		
貸倒引当金(*2)	△78,978,796		
貸倒引当金控除後	337,314,209	337,314,209	0

資産計	78,136,376,577	77,864,726,703	△265,190,214
貯金	82,155,944,871	81,833,885,848	△322,059,023
借入金(*3)	172,047,019	164,728,349	△7,318,670
経済事業未払金	350,514,573	350,514,573	—
負債計	82,678,506,463	82,349,128,770	△329,377,693

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*2)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3)借入金については設備借入金を含んでいます。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下、「OIS」という。)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額によっています。相場価格が入手できない場合には、取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金及び設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によつています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

	貸借対照表計上額 (単位：円)
外部出資	4,962,798,946
合計	4,962,798,946

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

期 間	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	54,741,154,538	—	—	—	—	—
有価証券	900,000,000	—	—	—	—	4,000,000,000
(満期保有目的の債券)	900,000,000	—	—	—	—	100,000,000
(その他有価証券のうち満期があるもの)	—	—	—	—	—	3,100,000,000
貸出金(※1・2)	2,781,474,536	1,744,103,373	1,642,586,882	1,570,415,950	1,507,619,098	9,529,596,456
経済事業未収金(※3)	302,211,971	—	—	—	—	—
合 計	58,724,841,045	1,744,103,373	1,642,586,882	1,570,415,950	1,507,619,098	13,529,596,456

(※ 1) 貸出金のうち、当座貸越 490,490,312 円、購買貸越 4,699,473 円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※ 2) 貸出金のうち、3 カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 240,544,930 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※ 3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 114,081,034 円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

期 間	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (※ 1)	68,932,392,417	4,507,780,518	6,127,953,234	905,037,530	1,162,811,673	519,969,499
借入金	—	—	—	—	122,885,785	39,157,234
設備借入金	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	1,428,000	2,864,000
合 計	68,933,820,417	4,509,208,518	6,129,381,234	906,465,530	1,287,125,458	561,990,733

(※ 1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

VI. 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価、評価差額に関する事項

有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額①	時価②	差額 (②-①)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	地方債	900,000,000	898,920,000	▲1,080,000
	社 債	106,560,394	72,060,000	▲34,500,394
	小 計	1,006,560,394	970,980,000	▲35,580,394
合 計		1,006,560,394	970,980,000	▲35,580,394

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：円)

種 類		貸借対照表 計上額①	取得原価又は 償却原価②	差額 (①-②)
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価 を超えないもの	国 債	2,649,160,000	3,078,119,477	▲428,959,477
	受益証券	621,450,000	800,000,000	▲178,550,000
	小 計	3,270,610,000	3,878,119,477	▲607,509,477
合 計		3,270,610,000	3,878,119,477	▲607,509,477

なお、上記差額は、「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

VII. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。退職金共済制度の積立額は727,372,038円です。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

①期首における退職給付債務	649,144,333円
・勤務費用	7,597,853円
・利息費用	3,786,072円
・数理計算上の差異の発生額	12,645,548円
・退職給付の支払額	△33,029,086円
・過去勤務費用の発生額	<u>△62,803,284円</u>
②期末における退職給付債務	577,341,436円

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

①期首における年金資産	427,791,112円
・期待運用収益	3,935,678円
・数理計算上の差異の発生額	231,774円
・確定給付型年金制度への拠出金	13,536,540円
・退職給付の支払額	<u>△13,688,000円</u>
②期末における年金資産	431,807,104円

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	577,341,436
② 確定給付型年金制度	<u>△431,807,104円</u>
③ 未積立退職給付債務	145,534,332円
④ 未認識数理計算上の差異	13,761,188円
⑤ 未認識過去勤務費用	<u>22,342,025円</u>
⑥ 貸借対照表計上額純額	181,637,545円
⑦ 退職給付引当金	181,637,545円

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	7, 597, 853円
②利息費用	3, 786, 072円
③期待運用収益	△3, 935, 678円
④数理計算上の差異の費用処理額	△6, 477, 638円
⑤過去勤務債務の費用処理額	11, 997, 619円
小計	12, 968, 228円
⑥特定退職金共済制度への拠出金	39, 925, 600円
合計	52, 893, 828円

6. 年金資産の主な内訳

年金資産の主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

一般勘定 100%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

8. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.59%
②長期期待運用収益率	0.92%

9. 特例業務負担金

人件費（内、福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林漁業団体職員共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金16, 571, 168円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、131, 420, 000円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産の内訳

【繰延税金資産】

役員退職慰労引当金	17, 575, 306円
退職給付引当金	51, 548, 735円
賞与引当金	14, 100, 053円
貸出金償却	33, 628, 389円

貸倒引当金	64,823,385円
減損損失	250,161,617円
その他有価証券評価損	172,411,190円
繰越欠損金	38,683,032円
その他	5,724,416円
繰延税金資産 小計	648,656,123円
評価性引当額	△530,527,775円
繰延税金資産合計	118,128,348円
繰延税金資産の純額	118,128,348円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

税引前当期損失計上のため、記載を省略しております。

3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の27.67%から28.38%に変更されました。

この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産は1,860千円増加し、法人税等調整額は1,860千円減少しております。また、再評価に係る繰延税金負債は8,241千円増加し、土地再評価差額金は同額減少しております。

IX 収益認識に関する注記

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

X キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1. 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	55,155,859,875円
定期性預金	△49,800,000,000円
現金及び現金同等物	5,355,859,875円

5. 剰余金処分（損失金処理）計算書

（単位：円）

科 目	令和5年度	令和6年度
1 当期末処分剰余金（損失金）	98,998,265	△ 30,477,857
2 剰余金処分（損失金処理）額	80,000,000	△ 30,477,857
(1) 利益準備金	20,000,000	0
(2) 任意積立金	60,000,000	△ 30,477,857
目的積立金	60,000,000	△ 30,477,857
(経営基盤強化積立金)	(60,000,000)	(0)
(組織再編整備積立金)	(0)	(△ 30,477,857)
(3) 出資配当金	0	0
3 次期繰越剰余金	18,998,265	0

6. 部門別損益計算書（令和6年度）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	6,228,701	634,885	634,737	1,430,995	3,522,929	5,153	
事業費用 ②	4,186,873	180,096	33,490	1,036,198	2,918,120	18,967	
事業総利益③（①－②）	2,041,828	454,788	601,246	394,797	604,809	△13,813	
事業管理費 ④	2,030,425	335,415	296,955	562,844	739,828	95,381	
（うち減価償却費⑤）	(61,199)	(3,654)	(3,880)	(17,057)	(33,217)	(3,388)	
（うち人件費⑤'）	(1,445,002)	(256,996)	(242,622)	(418,873)	(448,757)	(77,752)	
うち共通管理費 ⑥		72,464	80,015	104,927	190,924	9,321	△ 457,652
（うち減価償却費⑦）		(3,514)	(3,880)	(5,089)	(9,260)	(452)	(△ 22,197)
（うち人件費⑦'）		(28,203)	(31,142)	(40,838)	(74,308)	(3,628)	(△ 178,120)
事業利益 ⑧（③－④）	11,403	119,372	304,291	△168,047	△135,019	△109,194	
事業外収益 ⑨	77,010	12,193	13,464	17,656	32,127	1,568	
うち共通分 ⑩		12,193	13,464	17,656	32,127	1,568	△ 77,010
事業外費用 ⑪	18,996	3,007	3,321	4,355	7,925	386	
うち共通分 ⑫		3,007	3,321	4,355	7,925	386	△ 18,996
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	69,417	128,558	314,434	△ 154,746	△ 110,816	△ 108,013	
特別利益 ⑭	23,742	3,759	4,151	5,443	9,904	483	
うち共通分 ⑮		3,759	4,151	5,443	9,904	483	△ 23,742
特別損失 ⑯	465,471	73,702	81,381	106,719	194,185	9,481	
うち共通分 ⑰		73,702	81,381	106,719	194,185	9,481	△ 465,471
税引前当期利益 ⑱	△ 372,311	58,615	237,203	△ 256,022	△ 295,097	△ 117,010	
（⑬＋⑭－⑯）							
営農指導事業分配賦額 ⑲		27,570	31,738	25,862	31,839	△ 117,010	
営農指導事業分配賦後							
税引前当期利益 ⑳	△ 372,311	31,045	205,465	△ 281,885	△ 326,937		
（⑱－⑲）							

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

（注）

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- (1) 共通管理費等 $\frac{\text{職員数割} + \text{人件費を除いた事業管理費割} + \text{事業総利益割}}{3}$
- (2) 営農指導事業 $\frac{\text{均等割} + \text{事業総利益割}}{2}$

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	15.83%	17.48%	22.93%	41.72%	2.04%	100.00%
営 農 指 導 事 業	23.56%	27.12%	22.10%	27.21%		100.00%

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てているため、小計及び合計の金額は一致しないことがあります。

4. 事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しています。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部取引（事業収益81,665千円、事業費用81,665千円）を控除した額を記載しています。よって両者は一致しておりません。

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和7年7月1日

あまくさ農業協同組合
代表理事組合長 崎本 和人

8. 会計監査人の監査

32年度及び33年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、人、%)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
経常収益（事業収益）	7,072,559	6,799,207	6,457,922	6,246,276	6,228,701
信用事業収益	639,629	640,834	600,087	582,584	634,885
共済事業収益	783,354	766,070	710,275	647,232	634,737
農業関連事業収益	1,914,938	1,753,298	1,538,128	1,387,864	1,430,995
その他事業収益	3,734,638	3,639,005	3,609,429	3,628,594	3,528,082
経常利益	276,150	345,581	307,208	159,134	69,417
当期剰余金	△ 99,470	106,042	68,297	78,635	△ 273,729
出資金	3,770,421	3,691,666	3,638,093	3,583,135	3,522,258
(出資口数)	(3,770,421)	(3,691,666)	(3,638,093)	(3,583,135)	(3,522,258)
総資産額	98,732,792	95,909,103	94,968,945	92,747,434	88,344,798
純資産額	4,855,545	4,797,409	4,808,839	4,752,373	4,065,410
貯金残高	89,655,151	87,068,402	86,321,341	84,145,053	82,155,944
貸出金残高	19,566,891	19,596,213	19,156,157	19,298,267	19,016,341
有価証券残高	5,679,651	5,630,725	5,729,480	4,984,717	4,277,170
剰余金配当金額	0	10,107	0	0	0
出資配当額	0	10,107	0	0	0
事業利用分量配当額	0	0	0	0	0
職員数	389	353	339	326	319
単体自己資本比率	10.31	10.61	11.03	11.81	12.88

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示等2号)に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項目	令和5年度	令和6年度	増減
資金運用収支	516,409	521,885	5,476
役員取引等収支	18,221	19,105	884
その他信用事業収支	△ 92,259	△ 86,202	6,057
信用事業粗利益	534,631	540,990	6,359
(信用事業粗利益率)	(0.62)	(0.66)	0.04
事業粗利益	2,258,229	2,202,270	△ 55,959
(事業粗利益率)	(2.35)	(2.37)	0.02
事業純益	244,472	171,844	△ 72,628
実質事業純益	244,472	171,844	△ 72,628
コア事業純益	244,472	171,844	△ 72,628
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	244,472	171,844	△ 72,628

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度			令和6年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	84,986,444	520,158	0.61	81,982,642	570,406	0.70
うち預金	59,481,192	247,468	0.42	57,647,240	317,643	0.55
うち有価証券	5,690,768	34,619	0.61	5,096,989	35,550	0.70
うち貸出金	19,814,484	238,070	1.20	19,238,414	217,213	1.13
資金調達勘定	89,060,214	8,797	0.01	85,997,144	49,063	0.06
うち貯金・定期積金	87,345,744	8,604	0.01	85,240,200	48,899	0.06
うち借入金	1,714,470	193	0.01	756,945	164	0.02
総資金利ざや	—	—	0.24	—	—	0.25

(注)

1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率(資金調達利回+経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和5年度増減額	令和6年度増減額
受 取 利 息	6,570	50,248
うち預金	3,195	70,175
うち有価証券	643	931
うち貸出金	2,732	△ 20,858
支 払 利 息	△ 1,206	40,266
うち貯金・定期積金	△ 1,145	40,295
うち借入金	△ 61	△ 29
差し引き	7,777	9,982

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、農林中金からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円，%)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
流動性貯金	44,318,999	(50.74)	45,286,469	(51.85)	967,470
定期性貯金	42,998,110	(49.23)	39,922,542	(45.71)	△ 3,075,568
その他の貯金	28,633	(0.03)	31,187	(0.04)	2,554
計	87,345,743	(100.00)	85,240,199	(100.00)	△ 2,105,544
譲渡性貯金	0	(0)	0	(0)	0
合 計	87,345,743	(100.00)	85,240,199	(100.00)	△ 2,105,544

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：千円，%)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
定期貯金	37,350,732	(100.00)	36,064,383	(100.00)	△ 1,286,349
うち固定金利定期	37,326,877	(99.94)	36,041,591	(99.94)	△ 1,285,286
うち変動金利定期	23,855	(0.06)	22,792	(0.06)	△ 1,063

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
手形貸付	209,028		191,354		△ 17,674
証書貸付	18,563,622		18,296,770		△ 266,852
当座貸越	571,921		520,288		△ 51,633
割引手形	0		0		0
金融機関貸付	460,000		230,000		△ 230,000
合 計	19,804,572		19,238,413		△ 566,159

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円，%)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
固定金利貸出	15,933,893	(82.57)	16,044,103	(84.37)	110,210
変動金利貸出	3,364,374	(17.43)	2,972,238	(15.63)	△ 392,136
合 計	19,298,267	(100.00)	19,016,341	(100.00)	△ 281,926

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
貯金・定期積金等	396,301		381,043		△ 15,258
有価証券					0
動 産					0
不動産					0
その他担保物					0
小 計	396,301		381,043		△ 15,258
農業信用基金協会保証	6,765,626		6,668,997		△ 96,629
その他保証	396,139		436,584		40,445
小 計	7,161,765		7,105,581		△ 56,184
信 用	11,740,201		11,529,717		△ 210,484
合 計	19,298,267		19,016,341		△ 281,926

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する債務保証見返額はございません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
設備資金	1,658,110	(15.16)	1,431,568	(13.26)	△ 226,542
運転資金	9,278,387	(84.84)	9,368,162	(86.74)	89,775
合 計	10,936,497	(100.00)	10,799,730	(100.00)	△ 136,767

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
農業	1,561,612	(8.09)	1,478,096	(7.77)	△ 83,516
林業	32,517	(0.17)	30,567	(0.16)	△ 1,950
水産業	294,327	(1.53)	298,805	(1.57)	4,478
製造業	380,498	(1.97)	372,454	(1.96)	△ 8,044
鉱業	62,172	(0.32)	60,004	(0.32)	△ 2,168
建設・不動産業	812,934	(4.21)	746,965	(3.93)	△ 65,969
電気・ガス・熱供給水道業	98,380	(0.51)	94,614	(0.50)	△ 3,766
運輸・通信業	400,103	(2.07)	424,732	(2.23)	24,629
金融・保険業	503,894	(2.61)	65,997	(0.35)	△ 437,897
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,320,456	(6.84)	1,258,324	(6.62)	△ 62,132
地方公共団体	8,052,892	(41.73)	8,674,085	(45.61)	621,193
非営利法人		(0)		(0)	0
その他	5,778,482	(29.94)	5,511,698	(28.98)	△ 266,784
合 計	19,298,267	(100.00)	19,016,341	(100.00)	△ 281,926

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度		増 減
農業	1,266,619		1,195,306		△ 71,313
穀作	32,477		29,332		△ 3,145
野菜・園芸	145,294		140,416		△ 4,878
果樹・樹園農業	69,436		71,940		2,504
工芸作物	0		285		285
養豚・肉牛・酪農	104,307		92,466		△ 11,841
養鶏・養卵	55,000		50,000		△ 5,000
養蚕	0		0		0
その他農業	860,105		810,867		△ 49,238
農業関連団体等	0		0		0
合 計	1,266,619		1,195,306		△ 71,313

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別
〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
プロパー資金	508,020	494,137	△ 13,883
農業制度資金	758,599	701,169	△ 57,430
(農業近代化資金)	(459,220)	(403,317)	△ 55,903
(その他制度資金)	(299,379)	(297,850)	△ 1,529
合計	1,266,619	1,195,306	△ 71,313

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
日本政策金融公庫資金	216,784	210,696	△ 6,088
その他	0	0	0
合計	216,784	210,696	△ 6,088

- (注) 1. 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権保全状況
(単位：千円)

債 権 区 分	債権額	保 全 額				合計
		担保	保証	引当	合計	
破産更生債権及びこれらに準ずる債	令和5年度	342,188	124,022	19,022	199,143	342,188
	令和6年度	318,852	129,398	7,390	182,064	318,852
危 険 債 権	令和5年度	174,418	61,174	23,567	37,471	122,213
	令和6年度	157,316	41,002	70,524	44,403	155,929
要 管 理 債 権	令和5年度	0	0	0	0	0
	令和6年度	0	0	0	0	0
三月以上延滞債権	令和5年度	0	0	0	0	0
	令和6年度	0	0	0	0	0
貸出条件緩和債権	令和5年度	0	0	0	0	0
	令和6年度	0	0	0	0	0
小 計	令和5年度	516,606	185,197	42,589	236,614	464,401
	令和6年度	476,169	170,400	77,914	226,467	474,782
正 常 債 権	令和5年度	19,057,508				
	令和6年度	18,787,901				
合 計	令和5年度	19,574,115				
	令和6年度	19,264,071				

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支配猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和5年度					令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,971	34,038	—	34,971	34,038	34,038	16,531	—	34,038	16,531
個別貸倒引当金	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051	288,051	304,510	16,966	271,085	304,510
合 計	381,931	322,090	40,120	341,810	322,090	322,090	321,042	16,966	305,123	321,042

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
貸出金償却額	6,731	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和5年度		令和6年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	85,808	168,350	83,403	163,993
	金 額	39,328,457	51,389,773	41,823,016	54,236,452
代金取立為替	件 数	0	2	1	6
	金 額	0	138	10,001	17,306
雑 為 替	件 数	1,335	1,755	1,305	1,707
	金 額	338,388	1,164,082	298,890	966,494
合 計	件 数	87,143	170,107	84,709	165,706
	金 額	39,666,846	52,553,994	42,131,907	55,220,252

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
国 債	2,056,404	2,661,277	604,873
地 方 債	2,728,864	1,530,874	△ 1,197,990
政府保証債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
短期社債	0	0	0
社 債	107,134	106,846	△ 288
株 式	0	0	0
その他の証券	798,365	797,990	△ 375
合 計	5,690,768	5,096,989	△ 593,779

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和5年度								
国 債						2,089,280		2,089,280
地 方 債	1,200,000	900,000	0					2,100,000
政府保証債								0
金 融 債								0
短期社債								0
社 債						106,847		106,847
株 式								0
その他の証券					688,590			688,590
令和6年度								
国 債						2,649,160		2,649,160
地 方 債	900,000							900,000
政府保証債								0
金 融 債								0
短期社債								0
社 債						106,560		106,560
株 式								0
その他の証券				621,450				621,450

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	令和5年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価額
売買目的有価証券	0	0	0	0

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
表時価が貸借対照額を超えるもの	国 債						
	地 方 債	2,000,000	2,006,010	6,010	0	0	0
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債						
その他の証券							
	小 計	2,000,000	2,006,010	6,010	0	0	0
表時価が貸借対照額を超えないもの	国 債						
	地 方 債	100,000	99,720	280	900,000	898,920	△ 1,080
	政府保証債						
	金 融 債						
	短期社債						
	社 債	106,847	82,920	△ 23,927	106,560	72,060	△ 34,500
その他の証券							
	小 計	206,847	182,640	△ 23,647	1,006,560	970,980	△ 35,580
	合 計 額	2,206,847	2,188,650	△ 17,637	1,006,560	970,980	△ 35,580

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
表時価が貸借対照額を超えるもの	株 式						
	債 券						
	国 債	0	0	0	0	0	0
	地 方 債						
	短期社債						
	社 債						
その他の証券							
	小 計	0	0	0	0	0	0
表時価が貸借対照額を超えないもの	株 式						
	債 券						
	国 債	2,089,280	2,284,803	△ 195,523	2,649,160	3,078,119	△ 428,959
	地 方 債						
	短期社債						
	社 債						
その他の証券	688,590	800,000	△ 111,410	621,450	800,000	△ 178,550	
	小 計	2,777,870	3,084,803	△ 306,933	3,270,610	3,878,119	△ 607,509
	合 計 額	2,777,870	3,084,803	△ 306,933	3,270,610	3,878,119	△ 607,509

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融デリバティブ取引有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

(6) 預かり資産状況

① 投資信託残高 (ファンドラップ含む)

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
投資信託残高 (ファンドラップ含む)	—	47

② 残高有り投資信託口座数

(単位：口座)

	令和5年度	令和6年度
残高有り投資信託口座数	—	239

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
命 終身共済	12,192	85,214,715	11,895	80,123,811
定期生命共済	284	2,759,400	294	2,738,870
養老生命共済	4,133	30,383,718	3,679	26,366,368
内 こども共済	(2,057)	(9,657,838)	(1,964)	(8,875,338)
医療共済	10,077	735,350	9,898	670,350
がん共済	1,312	132,000	1,332	129,000
定期医療共済	381	472,700	356	459,800
介護共済	642	480,203	643	536,479
認知症共済	124		111	
生活障害共済	301		287	
特定重度疾病共済	795		796	
年金共済	4,135	337,000	4,024	294,500
建物更生共済	19,109	193,683,687	19,447	196,090,879
合 計	53,485	314,198,774	52,762	307,410,058

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	10,077	46,159 693,061	9,898	42,157 769,211
がん共済	1,312	8,895	1,332	9,017
定期医療共済	381	1,885	356	1,770
合 計	11,770	56,940 693,061	11,586	52,945 769,211

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。
なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	642	1,265,042	643	1,291,200
認知症共済	124	334,600	111	282,100
生活障害共済(一時金型)	148	1,591,200	149	1,521,100
生活障害共済(定期年金型)	153	194,600	138	174,300
特定重度疾病共済	795	2,111,900	796	2,010,600
合 計	1,862	5,497,342	1,837	5,279,300

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	3,043	1,681,952	2,950	1,634,905
年金開始後	1,092	551,073	1,074	540,165
合 計	4,135	2,233,025	4,024	2,175,070

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度			令和6年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	1,006	9,895,830	9,665	994	9,777,130	9,518
自動車共済	14,320		689,980	14,252		692,556
傷害共済	23,341	89,750,500	3,354	21,452	91,502,500	3,405
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	3	12,000	57	3	12,000	64
賠償責任共済	333		710	304		683
自賠責共済	2,951		47,429	2,851		46,175
合 計	41,954		751,198	39,856		752,405

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種類	令和5年度		令和6年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥料	251,352	32,307	231,365	25,823
飼料	203,889	12,712	187,475	11,844
農業機械	188,936	25,428	196,625	25,938
自動車	39,624	610	31,214	457
農薬	208,839	30,867	216,744	28,934
油類	1,174,754	170,399	1,143,352	159,744
その他資材	399,615	28,914	378,391	27,332
合計	2,467,012	301,239	2,385,167	280,075

※取扱高については、代理人取引を含めて総額で表示しております。

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種類	令和5年度		令和6年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	288,933	6,508	392,256	8,932
麦	1,527	145	2,008	184
野菜	734,347	18,848	687,365	16,841
果実	838,933	19,373	827,210	19,029
花き・花木	509,010	9,254	477,823	8,687
畜産物	717,780	5,905	519,857	4,453
合計	3,090,532	60,036	2,906,523	58,128

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和6年度
	保管料	2,183
計	2,183	2,096
費用	9	7
計	9	7
収支	2,174	2,088

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和6年度
	農産加工事業	185
ライスセンター事業	28,506	26,550
機械利用事業	1,031	562
リース事業	4,859	4,691
育苗事業	83,323	84,595
葬祭事業	365,918	371,576
その他利用事業	3,157	2,584
計	486,981	491,074
費用	196	488
ライスセンター事業	11,894	11,397
機械利用事業	558	314
リース事業	1,636	344
育苗事業	52,520	57,147
葬祭事業	201,011	207,561
その他利用事業	0	0
計	267,818	277,254
収支	219,163	213,819

(5) 農用地調整農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和6年度
	円滑化事業	758
農作業受委託事業	17,045	18,682
農用地利用調整補助金	0	150
農用地利用調整事業	354	154
農地経営事業等	7,886	9,555
計	26,044	29,266
費用	733	695
農作業受委託事業	9,695	10,457
農用地利用調整事業	157	157
農地経営事業等	2,703	5,966
計	13,290	17,275
収支	12,754	11,990

(6) 畜産・選果場事業取扱実績

(単位：千円)

項目	令和5年度	令和6年度
	堆肥事業	1,367
みかん選果場事業	52,298	51,500
繁殖牛センター事業	46,786	0
計	100,452	51,629
費用	318	1,095
みかん選果場事業	0	0
繁殖牛センター事業	96,702	0
計	97,020	1,095
収支	3,431	50,533

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)
日用雑貨	151,295	18,321	177,763	22,113
食 品	327,683	54,968	324,231	54,824
住宅	25,130	1,405	34,536	2,143
L P G	302,341	147,829	293,185	136,308
独立店舗	1,335,487	249,320	1,358,088	244,830
合 計	2,141,937	471,845	2,187,806	460,220

※取扱高については、代理人取引を含めて総額で表記しております。

(2) 介護福祉事業取扱実績

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
収益	福 祉 事 業	1,272
	介護保険事業	21,193
	計	22,466
費用	福 祉 事 業	288
	介護保険事業	13,319
	計	13,608
収 支	8,857	7,761

5. 指導事業実績

項 目	令和5年	令和6年
収入	賦課金	5,887
	指導補助金	5,702
	実費収入	513
	指導雑収入	1,040
	計	13,143
支出	営農改善費	6,357
	生活改善費	3,165
	教育情報費	4,072
	組織育成費	5,965
	農政活動費	3,403
計	22,964	
収 支	△ 9,820	△ 17,597

IV 経営諸指標

1. 利益率

円

項 目	令和5年度	令和6年度	増 減
総資産経常利益率	0.17	0.07	△ 0.10
資本経常利益率	3.15	1.37	△ 1.78
総資産当期純利益率	0.08	△ 0.29	△ 0.37
資本当期純利益率	1.56	△ 5.39	△ 6.95

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
貯貸率	期 末	22.93	23.15
	期中平均	22.67	22.57
貯証率	期 末	5.92	5.21
	期中平均	6.52	5.98

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,120,123	3,966,331
うち、出資金及び資本準備金の額	3,583,135	3,522,258
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	658,998	609,522
うち、外部流出予定額 (△)	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	△122,010	△165,449
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,038	16,531
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34,038	16,531
うち、適格引当金コア資本算入額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,154,161	3,982,862
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	25,885	23,280
うち、のれんに係るものの額	3,937	2,581
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,948	20,698
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額		
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0

項 目	令和5年度	令和6年度
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,885	23,280
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	4,128,275	3,959,582
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	30,631,135	29,109,665
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		
勘定間の振替分		
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,316,657	1,624,549
信用リスク・アセット調整額		
フロア調整額		
オペレーショナル・リスク相当額調整額		
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	34,947,793	30,734,215
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.81	12.88

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、令和6年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		
	エクスポージャーの期末 残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現 金	540,289	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,287,580	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
国際決済銀行等向け			
我が国の地方公共団体向け	10,160,655	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け			
国際開発銀行向け			
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,837,886	11,567,577	462,703
法人等向け	796,124	706,766	28,271
中小企業等向け及び個人向け	2,190,606	1,365,072	54,603
抵当権付住宅ローン	244,759	85,229	3,409
不動産取得等事業向け	357,854	350,623	14,025
三月以上延滞等	249,854	253,024	10,121
取立未済手形	23,774	4,754	190
信用保証協会等保証付	6,772,394	669,279	26,771
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			
共済約款貸付	0	0	0
出資等	863,418	863,418	34,537
（うち出資等のエクスポージャー）	863,418	863,418	34,537
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0
上記以外	8,489,934	14,764,089	590,564
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	4,215,130	10,537,825	421,513
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段に係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に 係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエク スポージャー）	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,274,804	4,226,264	169,051
証券化	0	0	0
（うちS T C要件適用分）	0	0	0
（うち非S T C適用分）	0	0	0
再証券化	0	0	0
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	800,000	1,300	52
（うちルックスルー方式）	800,000	1,300	52
（うちマンドート方式）	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0
（うちフォールバック方式9）	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0
C V Aリスク相当額÷8%	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0
合 計（信用リスクアセットの額）	91,615,132	30,631,135	1,225,245
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 ＜基礎的手法＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
	4,316,657		172,666
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b = a × 4%
	34,947,793		1,397,912

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことでです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことでです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金にかかる経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

÷ 8%

2. 自己資本の充実度に関する事項

②信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	414,712	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,082,023	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
国際決済銀行等向け			
我が国の地方公共団体向け	9,574,993	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け			
国際開発銀行向け			
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	54,755,630	10,951,126	438,045
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）			
カバード・ボンド向け			
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	534,046	435,920	17,437
（うち特定貸付債権向け）			
中堅中小企業等向け及び個人向け	2,551,839	1,824,415	72,977
（うちトラザクター向け）	1,940	873	35
不動産関連向け	538,464	191,793	7,672
（うち自己居住用不動産等向け）	492,450	159,584	6,383
（うち賃貸用不動産向け）			
（うち事業用不動産関連向け）	46,013	32,209	1,288
（うちその他不動産関連向け）			
（うちADC向け）			
劣債債券及びその他資本性証券等			
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	531,739	247,160	9,886
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,523	167	6
取立未済手形	13,285	2,657	106
信用保証協会等による保証付	6,675,662	660,039	26,402
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			
株式会社等	863,668	863,668	34,547
共済約款貸付		0	0
上記以外	7,782,520	13,931,215	557,249
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0
（うち他の金融機関等の対象資本等関連手段のうち対象普通出資等及びその他外部ILAC関連関連手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち農林中央金庫の対象資本関連手段に係るエクスポージャー）	4,099,130	10,247,825	409,913
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部ILAC関連関連手段に係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部ILAC関連関連手段に係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	3,683,390	3,683,390	147,336
証券化	0	0	0
（うちSTC要件適用分）	0	0	0
（短期STC要件適用分）			
（うち不良債権証券化適用分）			
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	0	0	0
再証券化	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	800,000	1,500	60
（うちルックスルー方式）	800,000	1,500	60
（うちマンデート方式）	0	0	0
（うち蓋然性方式250%）	0	0	0
（うち蓋然性方式400%）	0	0	0
（うちフォールバック方式9）	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	0	0	0
他の金融機関等の対象資本関連手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0
CVAリスク相当額÷8%	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0
合 計（信用リスクアセットの額）		29,109,665	1,164,387
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
	1,624,549		64,982
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
	30,734,215		1,229,369

③オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

	令和6年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,624,549
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	64,982
BI	1,083,032
BIC	129,963

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向けエクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	令和5年度					令和6年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	533,263
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	533,263
法人	農業	201,275	200,875	0	0	18,306	177,006	176,606	0	0
	林業	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	240,404	49,504	0	0	49,504	239,804	48,904	0	48,904
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	214,719	214,719	0	0	0	174,998	174,787	0	14,180
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	281,493	66,456	106,947	0	0	273,156	58,409	106,656	0
	金融・保険業	62,347,080	460,000	0	0	0	59,138,696	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	622,722	328,983	0	0	0	602,824	310,195	0	0
	日本国政府・地方公共団体	12,450,035	8,061,439	4,388,595	0	0	12,658,816	8,676,413	3,982,403	0
	上記以外	266,646	266,642	0	0	42,796	255,565	253,027	0	35,724
個人	10,017,199	9,924,259	0	0	380,100	9,683,697	9,592,968	0	0	
その他	4,461,605	5,768	0	0	0	4,114,544	6,600	0	0	
業種別残高計	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	533,263
1年以下	59,878,933	1,340,432	1,200,625	0	0	56,624,242	968,232	900,379	0	0
1年超3年以下	1,388,490	488,100	900,390	0	0	481,423	481,423	0	0	0
3年超5年以下	846,062	846,062	0	0	0	1,385,150	1,385,150	0	0	0
5年超7年以下	1,683,831	1,683,831	0	0	0	1,406,197	1,406,197	0	0	0
7年超10年以下	3,461,642	3,461,642	0	0	0	3,928,792	3,828,488	100,304	0	0
10年超	13,614,216	11,219,688	2,394,527	0	0	13,827,504	10,739,128	3,088,376	0	0
期限の定めのないもの	10,230,007	538,893	0	0	0	9,666,800	489,292	0	0	0
残存期間別残高計	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	0	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	0

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	令和5年度				令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,971	34,038	—	34,971	34,038	34,038	16,531	—	34,038
個別貸倒引当金	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051	288,051	304,510	16,966	271,085

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区分	令和5年度					令和6年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他				目的使用	その他			
国内	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051	0	288,051	304,510	16,966	271,085	304,510	0
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別計	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051	0	288,051	304,510	16,966	271,085	304,510	0
法人	農業	18,546	18,306	0	18,546	18,306	0	18,306	0	0	18,306	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	38,639	38,138	0	38,639	38,138	0	38,138	37,536	0	38,138	37,536
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	892	0	0	892	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	36,392	19,151	15,124	21,268	19,151	6,711	19,151	16,868	0	19,151	16,868
個人	252,489	212,456	24,996	227,494	212,456	20	212,456	250,105	16,966	195,490	250,105	
業種別計	346,959	288,051	40,120	306,839	288,051	6,731	288,051	304,510	16,966	271,085	304,510	

⑤信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

項目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 F (= E / (C + D))
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	
現金	0	414,712		414,712		0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	3,082,023		3,082,023		0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150						—
国際決済銀行等向け	0						—
我が国の地方公共団体向け	0	9,574,993		9,574,993		0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150						—
国際開発銀行向け	0~150						—
地方公共団体金融機構向け	10~20						—
我が国の政府関係機関向け	10~20						—
地方三公社向け	20						—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	54,755,630		54,755,630		10,951,126	20
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150						—
カバード・ボンド向け	10~100						—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	534,046		534,046		435,920	82
（うち特定貸付債権向け）	20~150						—
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	2,520,041	241,587	2,371,425	24,158	1,824,415	76
（うちトランザクター向け）	45	0	19,400		1,940	873	45
不動産関連向け	20~150	538,464		535,042		191,793	36
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	492,450		489,029		159,584	33
（うち賃貸用不動産向け）	30~150						—
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	46,013		46,013		32,209	70
（うちその他不動産関連向け）	60						—
（うちADC向け）	100~150						—
劣後債券及びその他資本性証券等	150						—
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	50~150	236,194	300	232,690	30	247,160	106
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	167		167		167	100
取立未済手形	20	13,285		13,285		2,657	20
信用保証協会等による保証付	0~10	6,675,662		6,600,391		660,039	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10						—
株式等	250~400	863,668		863,668		863,668	100
共済約款貸付	0						—
上記以外	100~1250	7,782,520	0	7,782,520	0	13,931,215	179
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250						—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250~400						—
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	4,099,130		4,099,130		10,247,825	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	0		0		0	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	250						—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	150						—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	3,683,390	0	3,683,390	0	3,683,390	100
証券化	—						—
（うちSTC要件適用分）	—						—
（短期STC要件適用分）	—						—
（うち不良債権証券化適用分）	—						—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—						—
再証券化	—						—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	800,000		800,000		1,500	0
未決済取引	—						—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—						—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	0					—
合計（信用リスクアセットの額）	—	87,791,405	241,887	87,560,592	24,188	29,109,665	33

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

⑥ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

[令和6年度]

項目	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計						
	0%		20%		50%		100%		150%		その他							
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,082,023										0	3,082,023						
外国の中央政府及び中央銀行向け																		
国際決済銀行等向け																		
	0%		10%		20%		50%		100%		150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	9,574,993										0	9,574,993						
外国の中央政府等以外の公共部門向け																		
地方公共団体金融機構向け																		
我が国の政府関係機関向け																		
地方三公社向け																		
	0%		20%		30%		50%		100%		150%	その他	合計					
国際開発銀行向け																		
	20%		30%		40%		50%		75%		100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	54,755,630										0	54,755,630						
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)																		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け																		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	106,656								414,589			12,801	534,046					
(うち特定貸付債権向け)																		
	100%		150%		250%		400%					その他	合計					
劣後債権及びその他資本性証券等																		
株式等							836,668				0	836,668						
	45%		75%		100%							その他	合計					
中堅中小企業向け及び個人向け	1,940		1,292,261		741,403		359,980		2,395,584									
(うちトランザクター向け)	1,940											1,940						
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計					
不動産関連のうち自己居住用不動産等向け	186,335	50,880	107,021				12,103	22,884			81,517	28,289	489,029					
	30%		35%		43.75%		45%		56.25%		60%		75%	93.75%	105%	150%	その他	合計
不動産関連のうち賃貸用不動産等向け																		
	70%		90%		110%		112.50%		150%					その他	合計			
不動産関連のうち事業用不動産等向け	46,013												0	46,013				
														60%	その他	合計		
不動産関連のうちその他不動産関連向け																		
	100%													150%	その他	合計		
不動産関連のうちADC向け																		
	50%		100%		150%									その他	合計			
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	61,714		42,330		115,968		12,078		232,720									
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞					167		0		167									
	0%		10%		20%		100%		その他		合計							
現金	414,712						0		414,712									
取立未済手形					13,285		0		13,285									
信用保証協会等による保証付	0		6,598,448				0		1,943		6,600,391							
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付																		
共済約款貸付																		

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和5年度		
		格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	13,512,422	13,512,422
	リスク・ウェイト10%	0	6,692,788	6,692,788
	リスク・ウェイト20%	106,947	57,861,660	57,968,607
	リスク・ウェイト35%	0	243,940	243,940
	リスク・ウェイト50%	0	200,536	200,536
	リスク・ウェイト75%	0	1,850,416	1,850,416
	リスク・ウェイト100%	0	6,308,563	6,308,563
	リスク・ウェイト150%	0	110,779	110,779
	リスク・ウェイト250%	0	4,215,130	4,215,130
	その他	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0
計		106,947	90,996,236	91,103,183

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

⑧資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	75,368,601			75,172,212
40%～70%	143,171	19,700	10%	144,676
75%	1,384,622	195,287	10%	1,373,779
80%			10%	0
85%	129,084			129,084
90%～100%	1,201,051	5,684	10%	1,198,490
105%～130%				
150%	115,982	0	10%	115,968
250%	863,668			863,668
400%				
1250%				
その他	2,707	21,215	10%	4,385
合計	79,208,891	241,887	10%	79,002,267

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値の追加等」を行っております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位: 千円)

区 分	令和5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0
法人等向け	3,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	231,831	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0
三月以上延滞等	11,672	0	0
証券化	0	0	0
上記以外	44,163	0	0
合 計	291,467	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(単位: 千円)

	令和6年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け向け	0	0	0
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	12,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	226,600	0	0
自己居住用不動産等向け	28,194	0	0
賃貸用不動産向け	0	0	0
事業用不動産関連向け	0	0	0
延滞向け（自己居住用不動産等向けを除く）	12,679	0	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	0	0	0
証券化	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0
上記以外	0	0	0
合 計	280,274	0	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - ① 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - ② 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - ③ 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロダクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロダクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロダクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. CVAリスクに関する事項

CVA リスク相当額の算出に使用する手法（SA-CVA、完全な BA-CVA、限定的な BA-CVA 又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVA リスク相当額は「簡便法」により算出しており、対象となる取引はありません。

CVA リスクの特性及び CVA に関するリスク管理体制の概要（CVA リスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）

CVA リスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行ってまいります。

8. マーケットリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続等の概要

「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債およびオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。

当 J A は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針および手続の概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。当 J A における具体的なリスク管理の方針および手続の内容等については、7. リスク管理の状況に記載のとおりです。

BI の算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILDC（金利要素）、SC（役務要素）および FC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILDC、SC および FC の額は告示第 249 条に定められた方法に基づき算出しております。

ILM の算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BI の算出から除外した事業部門の有無該当ありません。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BI の算出から除外した特殊損失の有無（特殊

損失を除外した場合には、その理由も含む)
該当ありません。

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和5年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,618,548	4,618,548	4,962,798	4,962,798
合計	4,618,548	4,618,548	4,962,798	4,962,798

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和5年度			令和6年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

- ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

- ⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	800,000	800,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式の（1250％）を適用するエクスポージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当 J A では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量 ($\Delta E V E$) については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショック幅は、上方平行シフト、下方平行シフト、スティープ化の 3 シナリオによる金利ショック (通貨ごとに異なるショック幅) を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年の最低残高、②過去 5 年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0~5 年の期間に均等に振り分けて (平均残存 2.5 年) リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 2.5 年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

変動はありません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇△EVEおよび△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点
特段ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1	上方パラレルシフト	353	343	79	67
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	511	486		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	106	154		
7	最大値	511	486	79	67
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	4,128		3,959	

注)

- ・「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

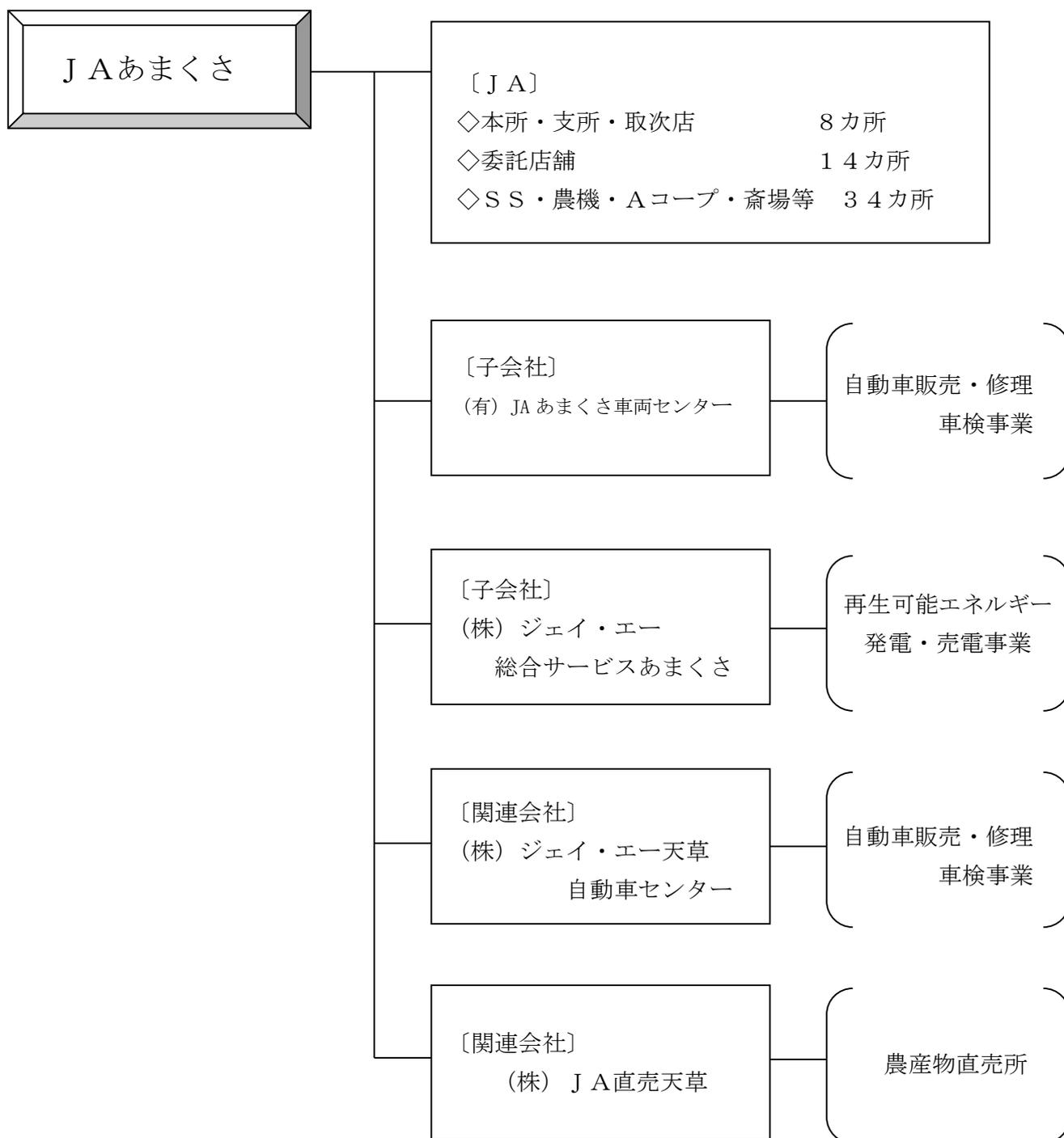
VI 連結情報

1.グループの概況

(1) グループの事業系統図

J Aあまくさのグループは、当 J A、子会社 2 社、関連法人等 2 社で構成されています。

このうち、連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 4 社すべてを対象としております。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違ありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金(千円) 又は 出資金(千円)	当 J A の 議決権比率	当 J A 及び他の 子会社等の議決 権比率
(有)JA あまくさ 車両センター	天草市河浦町 白木河内 175 番地 54	民間車検場 及び 販売・修理	S45.09.07	5,000	100	100
(株)ジェイ・エー総合 サービスあまくさ	天草市太田町 1 番地 2	再生可能エネ ルギー発電・ 売電事業等	H30.02.09	20,000	100	100
(株)ジェイ・エー 天草自動車センター	天草市亀場町亀 川 1538 番地 9	民間車検場 及び 販売・修理	H17.08.26	20,000	49	49
(株) J A 直売天草	天草市瀬戸町 2 番地 1	農産直売所	H20.11.05	20,000	50	50

(3) 連結事業概況 (令和 6 年度)

◇連結事業の概況

①事業の概況

令和 6 年度の当 J A の連結決算において、子会社 2 社と関連会社 2 社で連結法を適用しております。連結決算の内容は、事業総収益 6, 9 5 4 百万円、事業総利益 2, 3 4 9 百万円、連結経常利益 1 0 6 百万円で、連結自己資本比率は、1 3. 2 3 % となりました。

②連結子会社等の事業概況

子会社の(有) J A あまくさ車両センターは、管内の自動車整備販売等事業を営んでいます。本年度は 2 億 4 8 百万円の売上高を計上し、前年対比 1 2 0. 8 4 % の実績となりました。当期剰余金 3, 7 5 4 千円を計上することが出来ました。(株)ジェイ・エー総合サービスあまくさは、太陽光発電事業を営んでおり、本年度は 1 年間で 1 2 3 日間の出力抑制がありました。前年度よりも 1 8 日出力抑制が減少し、2 8 百万円前年対比 1 0 3. 3 6 % の売上高を計上しました。当期剰余金 5 8 3 千円を計上することが出来ました。また、関連会社の(株)ジェイ・エー天草自動車センターは、2 億 1 5 百万円前年対比 8 9. 5 8 % の売上高となりました。当期剰余金 3, 2 0 3 千円を計上することが出来ました。(株) J A 直売天草については、2 億 4 3 百万円の売上高を計上し前年対比 1 0 6. 9 9 % の実績となりました。当期剰余金 1 9, 2 2 9 千円を計上することとなりました。

議決権に対する当組合の保有割合については、

子会社 (有) 河浦自動車センター出資金 5 百万円 (議決権 1 0 0 %)

子会社 (株) ジェイ・エー総合サービスあまくさ出資金 2 0 百万円 (議決権 1 0 0 %)

関連会社① (株) ジェイ・エー天草自動車センター出資金 2 0 百万円 (議決権 4 9 %)

関連会社② (株) J A 直売天草出資金 2 0 百万円 (議決権 5 0 %) となっている。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度					
連結経常収益	2,730,134	2,634,657	2,508,235	2,369,927	2,349,424					
(事業総利益)										
信用事業総利益						444,941	463,551	442,667	440,066	452,435
共済事業総利益						735,916	726,624	678,589	620,429	603,969
農業関連事業総利益						397,614	410,334	412,448	341,527	394,797
その他事業総利益	1,151,663	1,034,147	974,531	967,905	898,223					
連結経常利益・損失	320,110	372,258	353,979	206,259	106,379					
連結当期剰余金・損失金	△ 74,665	120,163	83,149	96,380	△ 258,207					
連結純資産額	5,126,602	5,077,198	5,085,575	5,042,291	4,356,099					
連結総資産額	99,013,951	96,236,811	95,298,400	93,084,368	88,667,169					
連結自己資本比率	10.64	10.93	11.16	11.97	13.23					

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	82,320,120,860	78,166,457,930
(1) 現金及び預金	58,501,216,902	55,281,178,425
(2) 有価証券	4,984,717,710	4,277,170,394
(3) 貸出金	19,025,370,724	18,769,168,272
(4) その他の信用事業資産	78,423,819	81,004,288
(5) 貸倒引当金	△ 269,608,295	△ 242,063,449
2 共済事業資産	2,505,565	1,336,266
(1) その他の共済事業資産	2,505,565	1,336,266
3 経済事業資産	1,126,031,076	1,048,734,027
(1) 受取手形及び経済事業未収金	496,650,430	496,821,813
(2) 棚卸資産	423,617,486	416,174,500
(3) その他の経済事業資産	258,334,539	214,795,710
(4) 貸倒引当金	△ 52,571,379	△ 79,057,996
4 雑資産	538,779,695	488,753,691
5 固定資産	4,422,059,910	3,925,760,281
(1) 有形固定資産	4,395,910,625	3,902,480,208
建物	5,286,922,380	4,979,962,714
機械装置	1,339,952,247	1,108,945,273
土地	3,267,235,919	2,936,585,897
その他の有形固定資産	1,329,827,636	1,246,376,304
減価償却累計額	△ 6,828,027,557	△ 6,369,389,980
(2) 無形固定資産	26,149,285	23,280,073
6 外部出資	4,573,748,946	4,917,998,946
(1) 外部出資	4,573,748,946	4,917,998,946
7 繰延税金資産	101,122,767	118,128,348
資産の部合計	93,084,368,819	88,667,169,489
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	85,949,327,272	82,397,301,522
(1) 貯金	84,025,583,816	82,024,533,494
(2) 借入金	1,755,889,020	188,767,059
(3) その他の信用事業負債	167,854,436	184,000,969
2 共済事業負債	386,054,712	367,308,757
(1) 共済資金	233,011,450	217,259,975
(2) その他の共済事業負債	153,043,262	150,048,782
3 経済事業負債	718,793,075	648,819,399
(1) 支払手形及び経済事業未払金	648,238,218	603,397,761
(2) その他の経済事業負債	70,554,857	45,421,638
4 設備借入金	11,432,000	10,004,000
5 雑負債	259,333,840	254,539,956
6 諸引当金	310,053,928	303,665,712
(1) 賞与引当金	52,965,800	58,248,907
(2) 退職給付引当金	202,688,298	182,659,305
(3) 役員退職慰労引当金	53,070,823	61,928,493
(4) 修繕引当金	1,329,007	829,007
7 再評価に係る繰延税金負債	407,082,234	329,430,377
負債の部合計	88,042,077,061	84,311,069,723
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,291,743,364	4,140,473,870
(1) 出資金	3,603,335,000	3,542,458,000
(2) 利益剰余金	811,207,364	764,253,870
(3) 処分未済持分	△ 122,010,000	△ 165,449,000
(4) 子会社の所有する親組合出資金	△ 789,000	△ 789,000
2 評価・換算差額等	632,250,136	99,079,112
(1) その他有価証券評価差額金	△ 306,933,404	△ 607,509,477
(2) 土地再評価差額金	939,183,540	706,588,589
3 非支配株主持分	118,298,258	116,546,784
純資産の部合計	5,042,291,758	4,356,099,766
負債及び純資産の部合計	93,084,368,819	88,667,169,489

(6) 連結損益計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		令和6年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
	1 事業総利益		2,369,927,856	
(1) 信用事業収益		580,278,368		632,532,691
資金運用収益		522,904,222		568,595,810
(うち預金利息)		(247,471,724)		(317,700,918)
(うち有価証券利息)		(34,619,320)		(35,550,231)
(うち貸出金利息)		(235,760,780)		(214,802,280)
(うちその他受入利息)		(5,052,398)		(542,381)
役務取引等収益		33,827,281		35,811,831
その他経常収益		23,546,865		28,125,050
(2) 信用事業費用		140,211,751		180,096,885
資金調達費用		8,800,240		49,063,085
(うち貯金利息)		(8,530,144)		(48,821,334)
(うち給付補填備金繰入)		(73,638)		(77,449)
(うち借入金利息)		(193,020)		(163,966)
(うちその他支払利息)		(3,438)		(336)
役務取引等費用		15,605,377		16,706,188
その他経常費用		115,806,134		114,327,612
(うち貸倒引当金戻入額)		(△ 18,099,604)		(△ 11,191,653)
(うち貸倒引当金繰入額)		(0)		(0)
(うち貸出金償却)		(6,711,378)		(0)
信用事業総利益		440,066,617		452,435,806
(3) 共済事業収益		647,844,712		635,235,371
共済付加収入		611,845,628		590,787,969
その他の収益		35,999,084		44,447,402
(4) 共済事業費用		27,414,739		31,266,278
共済推進費		9,940,149		11,105,354
共済保全費		2,716,948		2,863,977
その他の費用		14,757,642		17,296,947
共済事業総利益		620,429,973		603,969,093
(5) 購買事業収益		5,053,576,087		5,004,534,651
購買品供給高		4,800,480,979		4,752,613,572
その他の収益		253,095,108		251,921,079
(6) 購買事業費用		4,061,352,269		4,061,923,411
購買品供給原価		3,846,367,790		3,826,264,861
購買供給費		85,956,501		82,918,055
その他の費用		129,027,978		152,740,495
購買事業総利益		992,223,818		942,611,240
(7) 販売事業収益		83,337,103		82,961,490
販売手数料		60,036,626		58,128,891
その他の収益		23,300,477		24,832,599
(8) 販売事業費用		2,690,150		1,149,984
その他の費用		2,690,150		1,149,984
販売事業総利益		80,646,953		81,811,506
(9) その他事業収益		651,272,032		599,294,692
(10) その他事業費用		414,711,537		330,698,172
その他事業総利益		236,560,495		268,596,520
2 事業管理費		2,271,371,961		2,307,713,972
(1) 人件費		1,609,904,316		1,616,034,706
(2) その他事業管理費		661,467,645		691,679,266
事業利益		98,555,895		41,710,193
3 事業外収益		124,239,558		84,302,058
(1) 受取出资配当金		85,702,650		44,444,750
(2) 持分法による投資益		0		0
(3) その他の事業外収益		38,536,908		39,857,308
4 事業外費用		16,535,959		19,632,727
(1) その他の事業外費用		16,535,959		19,632,727
(2) 持分法による投資損		0		0
経常利益		206,259,494		106,379,524
5 特別利益		60,252,045		23,941,758
(1) 固定資産処分益		23,594,333		8,426,151
(1) 一般補助金		20,326,999		9,416,000
(2) その他の特別利益		16,330,713		6,099,607
6 特別損失		159,537,141		465,471,195
(1) 固定資産処分損		79,155,242		41,212,454
(2) 固定資産圧縮損		2,139,999		0
(3) 減損損失		78,241,900		424,258,741
(4) その他の特別損失		0		0
税金等調整前当期利益		106,974,398		△ 335,149,913
法人税・住民税及び事業税		19,795,336		14,807,444
法人税等調整額		△ 24,639,191		△ 102,998,562
法人税等合計		△ 4,843,855		△ 88,191,118
当期利益		111,818,253		△ 246,958,795
非支配株主に帰属する当期利益		△ 15,437,975		△ 11,248,525
当期剰余金		96,380,278		△ 258,207,320

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
	(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	△ 200,209,785	△ 941,931,633
減価償却費	94,170,827	94,519,308
減損損失	78,241,900	424,258,741
のれん償却額	0	0
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,856,742	△ 1,058,229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,786	5,283,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,373,383	△ 20,028,993
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,282,668	8,357,670
信用事業資金運用収益	△ 563,758,652	△ 608,901,870
信用事業資金調達費用	△ 8,800,240	△ 49,063,085
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 85,605,724	△ 44,279,397
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	172,801,530	306,205,647
固定資産売却損益 (△は益)	25,683,287	11,719,314
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 161,714,940	256,202,452
預金の純増 (△) 減	1,599,997,898	4,149,997,894
貯金の純増減 (△)	△ 2,163,978,805	△ 2,001,050,322
信用事業借入金の純増減 (△)	11,962,354	△ 1,567,121,961
その他信用事業資産の純増減	△ 13,901,261	10,772,589
その他信用事業負債の純増減	98,267,352	△ 582,177
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減 (△)	7,419,196	△ 15,751,475
未経過共済付加収入の純増減	△ 5,704,967	△ 3,207,576
その他共済事業資産の純増減	7,619,878	1,169,299
その他共済事業負債の純増減	△ 1,638,200	213,096
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	57,661,990	11,344,057
経済受託債権の純増減	△ 2,625,751	△ 11,515,440
棚卸資産の純増 (△) 減	95,330,574	7,442,986
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 32,199,387	△ 20,607,931
経済受託債務の純増減 (△)	△ 7,461,396	△ 24,232,526
その他経済事業資産の純増 (△) 減	12,914,145	43,538,829
その他経済事業負債の純増減 (△)	1,246,539	△ 29,161,673
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産純増 (△) 減	77,190,272	38,732,121
その他の負債純増減 (△)	258,952,505	826,433,324
未払消費税等の増減額	△ 1,901,800	4,564,500
信用事業資金運用による収入	552,906,631	595,567,414
信用事業資金調達による支出	8,401,417	65,773,193
小 計	△ 169,704,856	1,523,601,253
雑利息及び出資配当金の受取額	85,605,724	44,279,397
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 45,710,336	△ 18,316,144
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,809,468	1,549,564,506
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 588,843,000	△ 792,301,000
有価証券の償還による収入	1,026,923,615	893,066,596
有価証券の売却による収入	0	0
補助金受け入れによる収入	20,326,999	9,416,000
固定資産の取得による支出	△ 62,131,988	△ 266,792,685
固定資産の売却による収入	0	0
外部出資による支出	△ 17,990,000	△ 344,250,000
外部出資の売却等による収入	1,837,285	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,122,911	△ 500,861,089
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入・設備借入金の返済による支出 (△)	△ 4,828,000	△ 1,428,000
出資の増額による収入	35,482,000	41,190,000
出資の払戻しによる支出	△ 90,440,000	△ 102,067,000
持分の取得による支出	△ 77,172,000	△ 109,737,000
持分の譲渡による収入	130,909,000	66,298,000
出資配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金支払額	△ 10,000,000	△ 13,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,049,000	△ 118,744,000
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	234,264,443	929,959,417
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,192,883,813	4,427,148,256
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,427,148,256	5,357,107,673

第6 連結注記表

I 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等・・・・・・・・・・4社
有限会社JAあまくさ車両センター
株式会社ジェイ・エー総合サービスあまくさ
株式会社ジェイ・エー天草自動車センター
株式会社JA直売天草

3. 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

連結されるすべての子会社・子法人等の事業年度末は、連結決算日と一致しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

5. 剰余金処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲

連結子会社の有限会社JAあまくさ車両センター、株式会社ジェイ・エー総合サービスあまくさ、株式会社ジェイ・エー天草自動車センターと株式会社JA直売天草の4社を加算した当期末の現金・普通預金・通知預金の総額5,357,107,673円を現金および現金同等物の範囲としています。

7. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式等：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
・ 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純

資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法は次のとおりです。

- ① 購買品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ② 購買品（売価管理品）については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ③ その他の棚卸資産については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ④ その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 減価償却の方法

○有形固定資産

建 物：定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却しています。

構 築 物：リースハウスは、定率法（又は定額法）を採用しています。

動 産：定率法を採用しています。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

○無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 繰延資産の処理方法

自組合利用のソフトウェアについては、組合及び連結される子会社・子法人等における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した額を、Ⅲ分類債権とし、そのⅢ分類債権額からキャッシュ・フローによる今後の回収見積り額を控除した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

なお、債権残高が3,000万円以下の債務者については、貸倒実績率に基づく予想損失率をⅢ分類債権額に乗じた予想損失額を、個別貸倒引当金として計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む。）については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額の見積りにあたっては、貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を算出し、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、「資産査定要領」及び「資産査定事務要領」に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として組合と同様の方法によっております。

(6) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しています。

(7) リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

9. 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

10. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類等に係る事項の金額で、千円単位をもって表示したものについては、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しており、合計が合わない場合があります。また、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

II 連結貸借対照表注記

1. 単体の貸借対照表注記に記載した内容と同様です。

III 連結損益計算書注記

1. 単体の損益計算書注記に記載した内容と同様です。

(9) 連結剰余金計算書

(単位：円)

科 目	令和5年度	令和6年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	711,317,515	811,207,364
2 利益剰余金増加高	227,461,926	61,095,032
当期剰余金	83,149,142	△ 258,207,320
3 利益剰余金減少高	127,572,077	108,048,526
配当金	20,000,000	26,000,000
4 利益剰余金期末残高	811,207,364	764,253,870

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	342,188	318,852	△ 23,336
危険債権額	174,417	157,316	△ 17,101
要管理債権額	0	0	0
三月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
小 計	516,606	476,169	△ 40,437
正常債権額	19,057,508	18,817,297	△ 240,211
合 計	19,574,115	19,293,467	△ 280,648

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の乗田に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支配猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和5年度	令和6年度
信用事業	事業収益	580,278	632,533
	経常利益	132,702	128,558
	資産の額	82,320,120	78,166,457
共済事業	事業収益	647,845	635,235
	経常利益	322,112	314,434
	資産の額	2,505	1,336
農業関連事業	事業収益	1,465,126	1,430,995
	経常利益	△ 194,534	△ 154,746
	資産の額	452,495	444,118
その他事業	事業収益	4,329,799	4,255,796
	経常利益	△ 54,020	△ 181,866
	資産の額	10,309,248	10,055,258
計	事業収益	7,023,048	6,954,559
	経常利益	206,260	106,380
	資産の額	93,084,368	88,667,169

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和6年3月末における連結自己資本比率は 13.23%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資となっております。

○普通出資による資本調達額 3,542百万円（前年度3,603百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円又は百万円、%)

項 目	令和5年度	令和6年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,292,532	4,141,262
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,603,335	3,542,458
うち、再評価積立金の額	0	0
うち、利益剰余金の額	811,207	764,253
うち、外部流出予定額 (△)	0	0
うち、上記以外に該当するものの額	△122,010	△165,449
コア資本に算入される評価・菅さん差額等	0	0
うち、退職給付に係るものの額	0	0
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,038	16,610
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	34,038	16,610
うち、適格引当金コア資本算入額	0	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	0
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,326,570	4,157,873
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	25,885	23,280
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	3,937	2,581
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,948	20,698
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0
適格引当金不足額	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
退職給付に係る資産の額	0	0
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0

項 目	令和5年度	令和6年度
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,885	23,280
自己資本		
自己資本の額 ((イ) — (ロ)) (ハ)	4,300,685	4,134,593
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	31,166,690	29,619,544
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (△)		29,619,544
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	31,166,690	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0	
うち、上記以外に該当するものの額	0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		0
勘定間の振替分		0
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,758,177	1,624,549
信用リスク・アセット調整額	0	
フロア調整額		0
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	35,924,868	31,244,093
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.97%	13.23%

(注)

- 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
- 当連結グループは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあつては標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMについては、令和6年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 当連結グループが有するすべての自己資本とリスクを対比して、連結自己資本比率を計算しています。

(2). 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和5年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	554,466	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,092,056	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
国際決済銀行等向け			
我が国の地方公共団体向け	10,160,655	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け			
国際開発銀行向け			
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	57,956,720	11,591,344	463,654
法人等向け	796,182	706,766	28,271
中小企業等向け及び個人向け	2,260,253	1,394,566	55,783
抵当権付住宅ローン	245,186	85,229	3,409
不動産取得等事業向け	357,854	350,623	14,025
三月以上延滞等	490,707	253,024	10,121
取立未済手形	23,774	4,754	190
信用保証協会等保証付	6,772,394	669,279	26,771
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			
共済約款貸付	0	0	0
出資等	863,418	863,418	34,537
（うち出資等のエクスポージャー）	863,418	863,418	34,537
（うち重要な出資のエクスポージャー）	0	0	0
上記以外	8,988,619	15,246,382	609,855
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C関連調達手段に相当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー）	4,215,130	10,537,825	421,513
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に相当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	0	0	0
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,773,489	4,708,557	188,342
証券化	0	0	0
（うちS T C要件適用分）	0	0	0
（うち非S T C適用分）	0	0	0
最証券化	0	0	0
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	688,590	1,300	52
（うちルックスルー方式）	688,590	1,300	52
（うちマニフェット方式）	0	0	0
（うち自然性方式250%）	0	0	0
（うち自然性方式400%）	0	0	0
（うちフォールバック方式9）	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの額	0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの額	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0
CVAリスク相当額+8%	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0
合 計	92,250,881	31,166,690	1,246,668
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		4,758,177	190,327
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		35,924,868	1,436,995

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金にかかる経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（租利益（正の値の場合に限る）} \times 1.5\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち租利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

÷ 8%

②信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本比率の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	424,768	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,082,023	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0
国際決済銀行等向け			
我が国の地方公共団体向け	9,574,993	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け			
国際開発銀行向け			
地方公共団体金融機構向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	54,870,893	10,974,178	438,967
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)			
カバード・ボンド向け			
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	534,046	435,920	17,437
(うち特定貸付債権向け)			
中堅中小企業等向け及び個人向け	2,788,024	1,848,612	73,944
(うちトランザクター向け)	1,940	873	35
不動産関連向け	538,464	191,793	7,672
(うち自己居住用不動産等向け)	492,450	159,584	6,383
(うち貸貸用不動産向け)			
(うち事業用不動産関連向け)	46,013	32,209	1,288
(うちその他不動産関連向け)			
(うちADC向け)			
劣後債券及びその他資本性証券等			
延滞等向け(自己居住用不動産関連向けを除く。)	236,494	247,160	9,886
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	167	167	6,383
取立未済手形	13,285	2,657	106
信用保証協会等による保証付	6,675,662	660,039	26,402
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付			
株式等	863,668	863,668	34,547
共済約款貸付		0	0
上記以外	8,268,429	14,393,844	575,754
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	4,099,130	10,247,825	409,913
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	0	0	0
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,169,299	4,146,019	165,841
証券化	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0
(短期STC要件適用分)			
(うち不良債権証券化適用分)			
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	0	0	0
再証券化	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	800,000	1,500	60
(うちロックスルー方式)	800,000	1,500	60
(うちマンドート方式)	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)	0	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0
CVAリスク相当額±8%	0	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0
合 計(信用リスクアセットの額)		29,619,544	1,184,782
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		1,624,549	64,982
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%
		31,244,093	1,249,764

③オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：千円)

令和6年度	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,624,549
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	64,982
BI	1,083,032
BIC	129,963

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

(3) .信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P 1 3）をご参照ください。

（注）単体の「リスク管理の状況」の項目に記載

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に使用する格付等は次の通りです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R & I）
株式会社日本格付（J C R）
ムーディーズ・インベーターズ・サービス・インク（M o o d y ` s）
S & P グローバル・レーティング（S & P）
フィッチレーティングスリミテッド（F i t c h）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府以外の公共部門向けエクスポージャー	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	
法人向けエクスポージャー	R&I, Moody`s, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:千円)

	令和5年度					令和6年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	553,263
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	553,263
法人	農業	201,275	200,875	0	0	18,306	177,006	176,606	0	0
	林業	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	240,404	49,504	0	0	49,504	239,804	48,904	0	48,904
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	214,719	214,719	0	0	0	174,998	174,787	0	14,180
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	281,493	66,456	106,947	0	0	273,156	58,409	106,656	0
	金融・保険業	62,347,080	460,000	0	0	0	59,138,696	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	622,722	328,983	0	0	0	602,824	310,195	0	0
	日本国政府・地方公共団体	12,450,035	8,061,439	4,388,595	0	0	12,658,816	8,676,413	3,982,403	0
	上記以外	266,646	266,642	0	0	42,796	255,565	253,027	0	35,724
	個人	10,017,199	9,924,259	0	0	380,100	9,683,697	9,592,968	0	434,454
その他	4,461,605	5,768	0	0	0	4,114,544	6,600	0	0	
業種別残高計	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	490,707	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	533,263
1年以下	59,878,933	1,340,432	1,200,625	0	0	56,624,242	968,232	900,379	0	0
1年超3年以下	1,388,490	488,100	900,390	0	0	481,423	481,423	0	0	0
3年超5年以下	846,062	846,062	0	0	0	1,385,150	1,385,150	0	0	0
5年超7年以下	1,683,831	1,683,831	0	0	0	1,406,197	1,406,197	0	0	0
7年超10年以下	3,461,642	3,461,642	0	0	0	3,928,792	3,928,792	0	0	0
10年超	13,614,216	11,219,688	2,394,527	0	0	13,827,504	10,739,128	3,088,376	0	0
期限の定めのないもの	10,230,007	538,893	0	0	0	9,666,800	489,292	0	0	0
残存期間別残高計	91,103,183	19,578,651	4,495,542	0	0	87,320,112	19,297,913	4,089,060	0	0

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:千円)

区分	令和5年度					令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,971	34,038	-	34,971	34,038	34,038	16,531	-	34,038	16,531
個別貸倒引当金	346,959	288,140	40,120	306,839	288,140	288,140	304,589	16,966	271,174	304,589

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:千円)

区分	令和5年度					令和6年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	346,959	288,140	40,120	306,839	288,140	0	288,140	304,589	16,966	271,174	304,589	0
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別計	346,959	288,140	40,120	306,839	288,140	0	288,140	304,589	16,966	271,174	304,589	0
法人	農業	18,546	18,306	0	18,546	18,306	0	18,306	0	18,306	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	38,639	38,138	0	38,639	38,138	0	38,138	37,536	38,138	37,536	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	892	0	0	892	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	36,392	19,151	15,124	21,268	19,151	6,711	19,151	16,868	0	19,151	16,868
	個人	252,489	212,545	24,996	227,494	212,545	20	212,545	250,184	16,966	195,579	250,184
業種別計	346,959	288,140	40,120	306,839	288,140	6,731	288,140	304,589	16,966	271,174	304,589	

2. 自己資本の充実度に関する事項

⑥信用リスク・アセット残高内訳表

(単位：千円)

項目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値 F (= E / (C+D))
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	
現金	0	424,768		424,768		0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	3,082,023		3,082,023		0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150						—
国際決済銀行等向け	0						—
我が国の地方公共団体向け	0	9,574,993		9,574,993		0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150						—
国際開発銀行向け	0~150						—
地方公共団体金融機構向け	10~20						—
我が国の政府関係機関向け	10~20						—
地方三公社向け	20						—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	54,870,893		54,870,893		10,974,178	20
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150						—
カバード・ボンド向け	10~100						—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	20~150	534,046		534,046		435,920	82
（うち特定貸付債権向け）	20~150						—
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	2,546,437	241,587	2,397,635	24,158	1,848,612	76
（うちトランザクター向け）	45	0	1,940		1,940	873	45
不動産関連向け	20~150	538,464		535,042		191,793	36
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	492,450		489,029		159,584	33
（うち賃貸用不動産向け）	30~150						—
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	46,013		46,013		32,209	70
（うちその他不動産関連向け）	60						—
（うちABC向け）	100~150						—
劣後債券及びその他資本性証券等	150						—
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く。）	50~150	236,194	300	232,690	30	247,160	106
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	167		167		167	100
取立未済手形	20	13,285		13,285		2,657	20
信用保証協会等による保証付	0~10	6,675,662		6,600,391		660,039	10
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10						—
株式等	250~400	863,668		863,668		863,668	100
共済約款貸付	0						—
上記以外	100~1250	8,245,149	0	8,245,149	0	14,393,844	175
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1,250						—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250~400						—
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	250	4,099,130		4,099,130		10,247,825	250
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	0		0			—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250						—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	150						—
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	4,146,019	0	4,146,019	0	4,146,019	100
証券化	—						—
（うちSTC要件適用分）	—						—
（短期STC要件適用分）	—						—
（うち不良債権証券化適用分）	—						—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—						—
再証券化	—						—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	800,000		800,000		1,500	0
未決済取引	—						—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—						—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	—	0					—
合計（信用リスクアセットの額）	—	88,405,755	241,887	88,174,756	24,188	29,619,544	34

(注) 最終化されたパーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

⑦ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

[令和6年度]

項目	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											合計		
	0%	20%	50%	100%	150%	その他								
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,082,023										0	3,082,023		
外国の中央政府及び中央銀行向け														
国際決済銀行等向け														
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他							
我が国の地方公共団体向け	9,574,993										0	9,574,993		
外国の中央政府等以外の公共部門向け														
地方公共団体金融機構向け														
我が国の政府関係機関向け														
地方三公社向け														
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他							
国際開発銀行向け														
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他						
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	54,870,893										0	54,870,893		
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)														
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他						
カバード・ボンド向け														
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他					
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	106,656						414,589				12,801	534,046		
(うち特定貸付債権向け)														
	100%	150%	250%	400%	その他							合計		
劣後債権及びその他資本性証券等														
株式等				836,668	0							836,668		
	45%	75%	100%	その他							合計			
中堅中小企業向け及び個人向け	1,940	1,292,261	767,613	359,980							2,421,794			
(うちトランザクター向け)	1,940											1,940		
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向けうち自己居住用不動産等向け	186,335	50,880	107,021				12,103	22,884			81,517	28,289	489,029	
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計		
不動産関連向けうち賃貸用不動産等向け														
	70%	90%	110%	112.50%	150%							その他	合計	
不動産関連向けうち事業用不動産等向け	46,013											0	46,013	
	60%										その他	合計		
不動産関連向けうちその他不動産関連向け														
	100%					150%					その他	合計		
不動産関連向けうちADC向け														
	50%			100%				150%				その他	合計	
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	61,714			42,330				115,968				12,078	232,720	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞				167								0	167	
	0%	10%	20%	100%							その他	合計		
現金	424,768											0	424,768	
取立未済手形											13,285	13,285		
信用保証協会等による保証付	6,598,448										0	1,943	6,600,391	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付														
共済約款貸付														

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、令和5年度については、記載していません。

⑧ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和5年度		
		格付	格付	計
		あり	なし	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	13,512,422	13,512,422
	リスク・ウェイト10%	0	6,692,788	6,692,788
	リスク・ウェイト20%	106,947	57,861,660	57,968,607
	リスク・ウェイト35%	0	243,940	243,940
	リスク・ウェイト50%	0	200,536	200,536
	リスク・ウェイト75%	0	1,850,416	1,850,416
	リスク・ウェイト100%	0	6,308,563	6,308,563
	リスク・ウェイト150%	0	110,779	110,779
	リスク・ウェイト250%	0	4,215,130	4,215,130
	その他	0	0	0
リスク・ウェイト1250%		0	0	0
計		106,947	90,996,236	91,103,183

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

⑨資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：千円)

リスク・ウェイト区分	令和6年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	資産の額および与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	75,368,601			75,172,212
40%～70%	143,171	19,700	10%	144,676
75%	1,384,622	195,287	10%	1,373,779
80%			10%	0
85%	129,084			129,084
90%～100%	1,201,051	5,684	10%	1,198,490
105%～130%				
150%	115,982	0	10%	115,968
250%	863,668			863,668
400%				
1250%				
その他	2,707	21,215	10%	4,385
合計	79,208,891	241,887	10%	79,002,267

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和5年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0
法人等向け	3,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	231,831	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0
三月以上延滞等	11,672	0	0
証券化	0	0	0
上記以外	44,163	0	0
合 計	291,467	0	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(単位：千円)

区 分	令和6年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け向け	0	0	0
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	12,800	0	0
中小企業等向け及び個人向け	226,600	0	0
自己居住用不動産等向け	28,194	0	0
賃貸用不動産向け	0	0	0
事業用不動産関連向け	0	0	0
延滞向け（自己居住用不動産等向けを除く）	12,679	0	0
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	0	0	0
証券化	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0
上記以外	0	0	0
合 計	280,274	0	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
 - 金融1機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること
 - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと
 - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロダクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロダクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロダクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引ありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

(7) CVAリスクに関する事項

CVA リスク相当額の算出に使用する手法（SA-CVA、完全な BA-CVA、限定的な BA-CVA 又は簡便法をいう。）の名称及び各手法により算定される対象取引の概要

CVA リスク相当額は「簡便法」により算出しており、対象となる取引はありません。

CVA リスクの特性及び CVA に関するリスク管理体制の概要（CVA リスクのヘッジ方針及びヘッジの継続的な有効性を監視するための体制を含む。）

CVA リスクは、派生商品取引における取引相手の信用力悪化に伴う時価変動により損失が発生するリスクであり、取引にあたっては、取引相手の信用力を評価したうえで行ってまいります。

(8) マーケットリスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続等の概要

「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債およびオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。

当 J A は、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J A のリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

(10) 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においては J A のリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J A のリスク管理の方針

及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容をご参照ください。

② 出資等または株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価 (単位/千円)

	令和5年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,573,748	4,573,748	4,917,998	4,917,998
合計	4,573,748	4,573,748	4,917,998	4,917,998

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

令和5年度			令和6年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

令和5年度		令和6年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

(11) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	800,000	800,000
マンドート方式を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	0	0
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	0	0
フォールバック方式の(1250%)を適用するエクスポージャー	0	0

(12) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。J Aの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容をご参照ください。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：百万円)

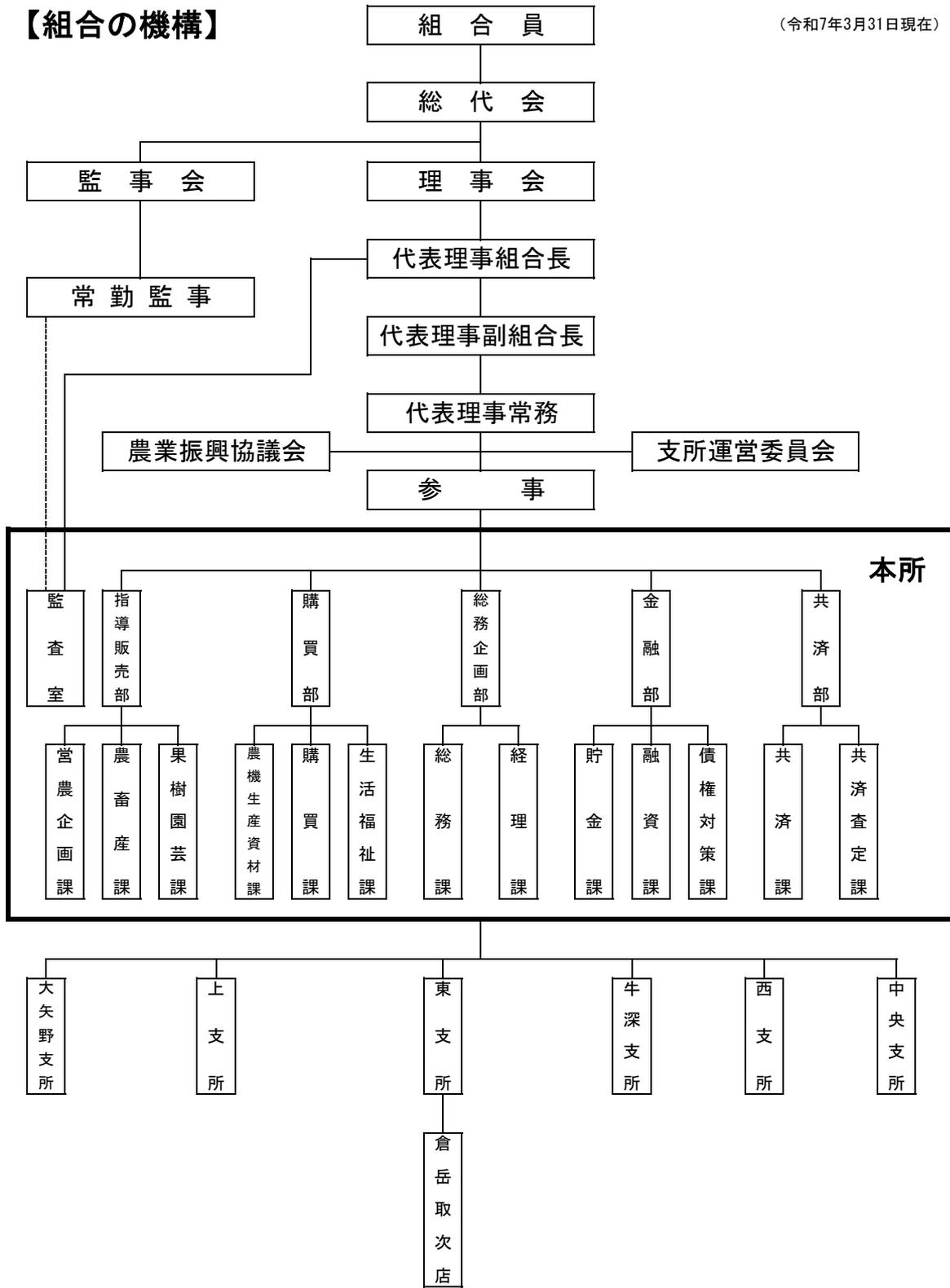
IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
1	上方パラレルシフト	353	343	79	67
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	511	486		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	106	154		
7	最大値	511	486	79	67
		ホ		ヘ	
		前期末		当期末	
8	自己資本の額	4,300		4,134	

注)

- ・ 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

【組合の機構】

(令和7年3月31日現在)



● 施設	本所	1	研修ハウス	1	LPガスセンター	2
	支所	6	農機センター	3	福祉施設	1
	取次店	1	統合配送センター	1	葬祭センター	1
	営農指導センター	2	経済課	6	JA斎場	7
	集送センター	3	資材店舗	1	ATMコーナー	19
	果樹選果場	1	グリーントップ	1	委託店	14
	育苗センター	1	Aコープ	1		
	土壌分析センター	1	Aマート	1		
	ライスセンター	3	JA-SS	7		

2. 役員構成（役員一覧）

（令和7年3月末現在）

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表理事組合長	崎本 和人	理 事	田中 光雄
代表理事副組合長	下田 敬二	理 事	田 淵 直志
代表理事常務	山下 正通	理 事	西本 輝行
理 事	大手 智人	理 事	池田 輝
理 事	桑野 重治	理 事	藤島 直
理 事	大久保 修一	理 事	岩本 俊治
理 事	松本 寛司	理 事	佐々木 克巳
理 事	川田 三郎	理 事	山崎 むつみ
理 事	池田 光康	理 事	余宮 里佳
理 事	金棒 和博	代 表 監 事	山崎 安德
理 事	前田 亮一	常 勤 監 事	橋口 鉄也
理 事	坂本 修	監 事	塩田 秀樹
理 事	平岡 敬則	監 事	大西 盛仁
理 事	井上 敬教	監 事	山崎 繁春
理 事	久保 肇	監 事	井立 千司

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和7年3月現在）	所在地 東京都港区芝5-2-9-11
-------------------	--------------------

4. 組合員数

（単位：人、団体）

資格区分	令和5年度	令和6年度	増 減
正 組 合 員	5,399	5,170	△ 229
個 人	5,366	5,136	△ 230
法 人	33	34	1
准 組 合 員	7,626	7,522	△ 104
個 人	7,601	7,496	△ 105
法 人	25	26	1
合 計	13,025	12,692	△ 333

5. 組合員組織の状況

（単位：人）

組 織 名	構成員数
青 壯 年 部	58
農 産 部 会	573
青 色 申 告 会	243
果 樹 部 会	397
畜 産 部 会	70
園 芸 部 会	204
花 卉 部 会	63
女 性 部	972
農機、自動車推進委員会	75

（注）当JAの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

（令和7年3月現在）

区 分	名 称（商号）	主たる事務所の所在地	代理業を営む営業所又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	JAバンク熊本ローンセンター 熊本市中央区南千反畑町2-3

7. 地区一覧

・ 天草市	・ 上天草市
-------	--------

6. 沿革・あゆみ

- ・平成4年10月 12JAが合併し、あまくさ農業協同組合設立
- ・平成6年4月 河浦町有線放送落成
- ・平成7年2月 大矢野SS 落成
- ・平成9年10月 J A龍ヶ岳町と合併
- ・平成9年12月 久玉支所落成
- ・平成10年12月 下田北支所落成
- ・平成11年4月 倉岳支所落成
- ・平成13年10月 国産牛のBSE全頭検査開始
- ・平成15年7月 直売所「花野果畑」オープン
- ・平成15年10月 統合選果場集出荷貯蔵施設落成
- ・平成17年4月 天草大王初出荷
- ・平成17年12月 J Aあまくさ松島斎場落成
- ・平成18年4月 宮野河内事業所落成
- ・平成18年7月 Aコープ大矢野オープン
- ・平成18年12月 中国人研修生受入
- ・平成19年1月 統合選果場フリートレー式デコボン選果機竣工
- ・平成20年3月 繁殖牛センター落成
- ・平成20年6月 セルフ式ガソリンスタンド佐伊津SSオープン
- ・平成20年7月 J Aあまくさ牛深斎場落成
- ・平成21年4月 株式会社J A直売天草とれたて市場オープン
- ・平成22年2月 有明育苗センター改修工事竣工
- ・平成22年6月 J Aあまくさデイサービス虹のはるか開所
- ・平成22年11月 J Aあまくさ有明斎場落成
- ・平成24年10月 J Aあまくさ合併20周年記念式典
- ・平成24年10月 Yショップ深海店オープン
- ・平成26年3月 大矢野農産物集送センター竣工
- ・平成26年7月 河浦ライスセンター落成
- ・平成26年9月 J Aあまくさ大矢野斎場落成
- ・平成26年11月 J Aあまくさ天草斎場落成
- ・平成27年4月 J Aあまくさ河浦斎場落成
- ・平成27年12月 J Aあまくさ龍ヶ岳斎場落成
- ・平成28年9月 新和畜産団地事業廃止
- ・平成29年11月 統合配送センター新設
- ・平成29年12月 牛深斎場別館落成
- ・平成30年2月 (株)ジェイ・エー総合サービスあまくさ子会社設立
- ・平成30年8月 J Aあまくさミニトマト研修ハウス完成
- ・平成31年4月 移動金融店舗車2台導入予行運航開始
- ・令和元年6月 支所統廃合 6支所1取次店制開始
- ・令和3年3月 河浦町有線放送事業終了
- ・令和3年3月 天草事業所 閉鎖
- ・令和3年9月 天草黒牛検定センター・倉岳SS 廃止
- ・令和4年2月 栖本資材店舗 新設
- ・令和4年3月 通所介護事業廃止
- ・令和4年3月 佐伊津、栖本、御所浦、姫戸、龍ヶ岳事業所 閉鎖
- ・令和6年3月 居宅介護事業廃止
- ・令和6年3月 繁殖牛供給センター廃止

7. 金融店舗等のご案内

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	ATM設置台数
本 所	〒863-0032 天草市太田町1番地2	0969-22-1100	
中 央 支 所	〒863-0032 天草市太田町1番地2 本所内	0969-24-8824	
西 支 所	〒863-1202 天草市河浦町河浦4844	0969-76-1212	ATM 1台
牛 深 支 所	〒863-1901 天草市牛深町133-1	0969-73-2131	ATM 1台
東 支 所	〒861-7201 天草市有明町赤崎2009-1	0969-53-1122	ATM 1台
倉 岳 取 次 店	〒861-6402 天草市倉岳町浦4-5	0969-64-3131	ATM 1台
上 支 所	〒861-6102 上天草市松島町合津3330-1	0969-56-1122	ATM 1台
大 矢 野 支 所	〒869-3602 上天草市大矢野町上1572	0964-56-0252	ATM 1台

・金融店舗 ATM設置台数 6台 ・金融店舗以外 ATM設置台数13台